

【表紙】

【提出書類】	有価証券届出書の訂正届出書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年6月8日
【発行者名】	みずほ投信投資顧問株式会社
【代表者の役職氏名】	取締役社長 田中 慎一郎
【本店の所在の場所】	東京都港区三田三丁目5番27号
【事務連絡者氏名】	商品管理部長 三木谷 正直 連絡場所 東京都港区三田三丁目5番27号
【電話番号】	03-5232-7700
【届出の対象とした募集内国投資信託受益証券に係るファンドの名称】	MHAMスリーウェイオープン
【届出の対象とした募集内国投資信託受益証券の金額】	上限2,000億円
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

1 【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

平成23年12月9日付をもって提出した有価証券届出書（以下「原届出書」といいます。）の記載事項について、有価証券報告書の提出等に伴ない、訂正すべき事項がありましたので、関係事項を下記のとおり訂正するものであります。

2 【訂正の内容】

第一部 【証券情報】

原届出書の該当情報を以下の内容に訂正します。

下線部____は訂正部分を示します。

< 訂正前 >

(5) 申込手数料

通常のお申込みのお取扱い

申込手数料は、取得申込金額（取得申込口数に発行価格を乗じた額）に対し、販売会社が別に定める率（以下「手数料率」といいます。）を乗じて得た額とします。平成23年12月9日現在における手数料率の上限は1.05%（税抜1%）です。なお、申込手数料には、消費税ならびに地方消費税に相当する金額（5%、以下「消費税等相当額」といいます。）が課せられます。

～（略）

< 訂正後 >

(5) 申込手数料

通常のお申込みのお取扱い

申込手数料は、取得申込金額（取得申込口数に発行価格を乗じた額）に対し、販売会社が別に定める率（以下「手数料率」といいます。）を乗じて得た額とします。平成24年6月8日現在における手数料率の上限は1.05%（税抜1%）です。なお、申込手数料には、消費税ならびに地方消費税に相当する金額（5%、以下「消費税等相当額」といいます。）が課せられます。

～（略）

第二部 【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

1 ファンドの性格

原届出書の該当情報を以下の内容に訂正します。

下線部____は訂正部分を示します。

(3) ファンドの仕組み

< 訂正前 >

当ファンドの運営の仕組み

（略）

委託会社の概況

1．資本金の額 20億4,560万円(平成23年9月末日現在)

2．会社の沿革

（略）

3．大株主の状況(平成23年9月末日現在)

名称	住所	所有株式数	比率
----	----	-------	----

株式会社みずほフィナンシャルグループ	東京都千代田区丸の内二丁目5番1号	1,038,408株	98.7%
ロード・アベット・アンド・カンパニー エルエルシー	米国ニュージャージー州ジャージーシティ-市ハドソン通り90番地	13,662株	1.3%

< 訂正後 >

当ファンドの運営の仕組み

(略)

委託会社の概況

1. 資本金の額 20億4,560万円(平成24年3月末日現在)
2. 会社の沿革
(略)
3. 大株主の状況(平成24年3月末日現在)

名称	住所	所有株式数	比率
株式会社みずほフィナンシャルグループ	東京都千代田区丸の内二丁目5番1号	1,038,408株	98.7%
ロード・アベット・アンド・カンパニー エルエルシー	米国ニュージャージー州ジャージーシティ-市ハドソン通り90番地	13,662株	1.3%

2 投資方針

原届出書の該当情報を以下の内容に訂正します。

下線部___は訂正部分を示します。

(3) 運用体制

< 訂正前 >

意思決定プロセス

1. ~ 4. (略)
 5. 以上の内部管理およびファンドに係る意思決定については、内部監査部門（平成23年9月末日現在5名）が業務執行の適正性・妥当性・効率性等の観点からモニタリングを実施しています。
- なお、上記の組織の体制および会議の名称等については、変更になることがあります。

関係法人に対する管理体制

(略)

< 訂正後 >

意思決定プロセス

1. ~ 4. (略)
 5. 以上の内部管理およびファンドに係る意思決定については、内部監査部門（平成24年3月末日現在5名）が業務執行の適正性・妥当性・効率性等の観点からモニタリングを実施しています。
- なお、上記の組織の体制および会議の名称等については、変更になることがあります。

関係法人に対する管理体制

(略)

3 投資リスク

原届出書の該当情報を以下の内容に訂正します。

下線部___は訂正部分を示します。

< 訂正前 >

- (1) 当ファンドにおける主として想定されるリスクと収益性に与える影響度合い

(中略)

~ (略)

<その他>（略）

<収益分配金に関する留意点>

- ・投資信託の分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。
- ・分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
- ・投資家（受益者）のファンドの取得価額によっては、分配金の一部ないしすべてが、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。

(2) リスク管理体制

（略）

<訂正後>

(1) 当ファンドにおける主として想定されるリスクと収益性に与える影響度合い

（中略）

～ （略）

<その他>（略）

<収益分配金に関する留意点>

- ・投資信託の分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。
- ・分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
- ・投資家（受益者）のファンドの取得価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド取得後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

(2) リスク管理体制

（略）

4 手数料等及び税金

原届出書の該当情報を以下の内容に訂正します。

下線部____は訂正部分を示します。

(1) 申込手数料

<訂正前>

通常のお申込みの場合

申込手数料は、取得申込金額（取得申込口数に発行価格を乗じた額）に対し、販売会社が別に定める率（以下「手数料率」といいます。）を乗じて得た額とします。平成23年12月9日現在における手数料率の上限は1.05%（税抜1%）です。なお、申込手数料には消費税等相当額が課せられます。

～ （略）

<訂正後>

通常のお申込みの場合

申込手数料は、取得申込金額（取得申込口数に発行価格を乗じた額）に対し、販売会社が別に定める率（以下「手数料率」といいます。）を乗じて得た額とします。平成24年6月8日現在における手数料率の上限は1.05%（税抜1%）です。なお、申込手数料には消費税等相当額が課せられます。

～（略）

(5) 課税上の取扱い

<訂正前>

当ファンドは、課税上は株式投資信託として取扱われます。

個人、法人別の課税の取扱いについて

1. 個人の受益者に対する課税

収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金については、配当所得として、10%（所得税7%および地方税3%）の税率による源泉徴収が行われ、原則として確定申告の必要はありません。

なお、確定申告を行うことにより、総合課税（配当控除の適用なし）や申告分離課税も選択できます。

一部解約時および償還時ならびに買取請求による換金時の差益（解約の価額および償還価額ならびに買取の価額から取得費用（申込手数料および当該申込手数料にかかる消費税等相当額を含みます。）を控除した利益）が譲渡益として課税対象（譲渡所得等）となり、10%（所得税7%および地方税3%）の税率による申告分離課税が適用されます。

原則として確定申告が必要ですが、特定口座（源泉徴収口座）をご利用の場合には、源泉徴収され申告不要制度が適用されます。

平成26年1月1日以降は、上記の10%の税率は、20%（所得税15%および地方税5%）になります。

一部解約時および償還時ならびに買取請求による換金時に損失（譲渡損）が生じた場合には、確定申告することで、他の上場株式等（上場株式、上場投資信託（ETF）、上場不動産投資信託（REIT）および公募株式投資信託など、以下同じ。）の譲渡益および上場株式等の配当所得の金額（申告分離課税を選択したものに限り、）との損益通算ならびに3年間の繰越控除の対象とすることができます。

2. 法人の受益者に対する課税

収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに一部解約時および償還時の個別元本超過額については、7%（所得税7%、地方税は課せられません。）の税率による源泉徴収が行われます。なお、当ファンドについては、益金不算入制度は適用できません。

平成26年1月1日以降は、上記の7%の税率は、15%（所得税15%、地方税は課せられません。）になります。

買取請求による換金時の差益（買取の価額から取得費用（申込手数料および当該申込手数料にかかる消費税等相当額を含みます。）を控除した利益）が譲渡益として、全額が法人税の課税対象となります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

3. 確定拠出年金加入者に対する課税

（略）

収益分配時における課税上の取扱いについて

追加型株式投資信託の収益分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「特別分配金」（受益者毎の元本の一部払戻しに相当する部分）の区分があります。

受益者が収益分配金を受け取る際、「普通分配金」と「特別分配金」は、以下のように区分されます。

1. 当該収益分配金落ち後の基準価額が当該受益者の個別元本と同額の場合または当該受益者の個別元本を上回っている場合には、当該収益分配金の全額が普通分配金となります。
2. 当該収益分配金落ち後の基準価額が当該受益者の個別元本を下回っている場合には、その下回る部分の額が特別分配金となり、当該収益分配金から当該特別分配金を控除した額が普通分配金となりま

す。

なお、受益者が特別分配金を受け取った場合、収益分配金発生時にその個別元本から当該特別分配金を控除した額が、その後の当該受益者の個別元本となります。

個別元本について

1. ～ 3. (略)

4. 受益者が特別分配金を受け取った場合、収益分配金発生時にその個別元本から当該特別分配金を控除した額が、その後の当該受益者の個別元本となります。(「特別分配金」については、「収益分配時における課税上の取扱いについて」を参照下さい。)

税法が改正された場合等には、上記「課税上の取扱い」の内容が変更になる場合があります。

課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家に確認されることをお勧めいたします。

買取請求制による換金の詳細については、販売会社にお問い合わせください。

<訂正後>

当ファンドは、課税上は株式投資信託として取扱われます。

個人、法人別の課税の取扱いについて

1. 個人の受益者に対する課税

収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金については、配当所得として、以下の税率による源泉徴収が行われ、原則として確定申告の必要はありません。なお、確定申告を行うことにより、総合課税（配当控除の適用なし）や申告分離課税も選択できます。

一部解約時および償還時ならびに買取請求による換金時の差益（解約の価額および償還価額ならびに買取の価額から取得費用（申込手数料および当該申込手数料にかかる消費税等相当額を含みます。）を控除した利益）については、譲渡益として課税対象（譲渡所得等）となり、以下の税率による申告分離課税が適用されます。原則として確定申告が必要ですが、特定口座（源泉徴収口座）をご利用の場合には、源泉徴収され申告不要制度が適用されます。

一部解約時および償還時ならびに買取請求による換金時に損失（譲渡損）が生じた場合には、確定申告することで、他の上場株式等（上場株式、上場投資信託（ETF）、上場不動産投資信託（REIT）および公募株式投資信託など、以下同じ。）の譲渡益および上場株式等の配当所得の金額（申告分離課税を選択したものに限り、）との損益通算ならびに3年間の繰越控除の対象とすることができます。

適用期間	所得税	復興特別所得税	地方税	合計
平成24年12月31日まで	7%	-	3%	10%
平成25年1月1日から 平成25年12月31日まで	7%	0.147%	3%	10.147%
平成26年1月1日から 平成49年12月31日まで	15%	0.315%	5%	20.315%
平成50年1月1日から	15%	-	5%	20%

(注) 所得税については、平成25年1月1日から平成49年12月31日までの間、別途、所得税の額に対し、2.1%の金額が復興特別所得税として徴収されます。

2. 法人の受益者に対する課税

収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに一部解約時および償還時の個別元本超過額については、以下の税率による源泉徴収が行われます。なお、当ファンドについては、益金不算入制度は適用できません。

適用期間	所得税	復興特別所得税	合計
平成24年12月31日まで	7%	-	7%
平成25年1月1日から 平成25年12月31日まで	7%	0.147%	7.147%

平成26年1月1日から 平成49年12月31日まで	15%	0.315%	15.315%
平成50年1月1日から	15%	-	15%

(注) 所得税については、平成25年1月1日から平成49年12月31日までの間、別途、所得税の額に対し、2.1%の金額が復興特別所得税として徴収されます。

買取請求による換金時の差益（買取の価額から取得費用（申込手数料および当該申込手数料にかかる消費税等相当額を含みます。）を控除した利益）については、譲渡益として全額が法人税の課税対象となります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

3. 確定拠出年金加入者に対する課税

（略）

収益分配時における課税上の取扱いについて

追加型株式投資信託の収益分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」（受益者毎の元本の一部払戻しに相当する部分）の区分があります。

受益者が収益分配金を受け取る際、「普通分配金」と「元本払戻金（特別分配金）」は、以下のように区分されます。

1. 当該収益分配金落ち後の基準価額が当該受益者の個別元本と同額の場合または当該受益者の個別元本を上回っている場合には、当該収益分配金の全額が普通分配金となります。
2. 当該収益分配金落ち後の基準価額が当該受益者の個別元本を下回っている場合には、その下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、当該収益分配金から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が普通分配金となります。

なお、受益者が元本払戻金（特別分配金）を受け取った場合、収益分配金発生時にその個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の当該受益者の個別元本となります。

個別元本について

1. ~ 3. （略）

4. 受益者が元本払戻金（特別分配金）を受け取った場合、収益分配金発生時にその個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の当該受益者の個別元本となります。（「元本払戻金（特別分配金）」については、「収益分配時における課税上の取扱いについて」を参照下さい。）

上記の内容は平成24年3月末日現在のもので、税法が改正された場合等には、変更になる場合があります。

課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家に確認されることをお勧めいたします。

買取請求制による換金の詳細については、販売会社にお問い合わせください。

5 運用状況

原届出書の「第二部 ファンド情報 第1 ファンドの状況 5 運用状況」については、下記の内容に更新・訂正されます。

<更新・訂正後>

(1) 投資状況（平成24年3月30日現在）

資産の種類		国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
有価証券	国債証券	日本	7,649,269,000	47.78
	親投資信託受益証券(MHAM TOP I Xマザーファンド)	日本	4,510,329,105	28.17
その他の資産	現金・預金・その他の資産（負債控除後）		3,847,904,946	24.03
合計（純資産総額）			16,007,503,051	100.00

(注1) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。（以下同じ。）

（注2）小数点第3位切捨て、端数調整は行ってありません。（以下同じ。）

その他の資産の投資状況

投資資産の種類	時価合計(円)	投資比率(%)
株価指数先物取引（売建）	2,099,650,000	13.11
債券先物取引（売建）	2,414,170,000	15.08

（注）株価指数先物取引及び債券先物取引の時価の算定方法については、取引所の発表する計算日の清算値段により評価しております。

（参考）MHAM TOPIXマザーファンド

資産の種類		国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
有価証券	株式	日本	18,572,902,880	97.91
その他の資産	現金・預金・その他の資産（負債控除後）		395,479,059	2.08
合計（純資産総額）			18,968,381,939	100.00

その他の資産の投資状況

投資資産の種類	時価合計(円)	投資比率(%)
株価指数先物取引（買建）	394,220,000	2.07

（注）株価指数先物取引の時価の算定方法については、取引所の発表する計算日の清算値段により評価しております。

(2) 投資資産(平成24年3月30日現在)

投資有価証券の主要銘柄（評価額上位30銘柄）

順位	銘柄名	種類	国/地域	利率(%)	償還期限	数量 (券面総額/口数)	帳簿価額 単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	MHAM TOPIXマザーファンド	親投資信託受益証券	日本			5,142,906,620	0.8585	4,415,185,333	0.8770	4,510,329,105	28.17
2	第90回利付国債(5年)	国債証券	日本	0.3	2015年6月20日	400,000,000	100.47	401,884,000	100.39	401,596,000	2.50
3	第95回利付国債(20年)	国債証券	日本	2.3	2027年6月20日	300,000,000	110.69	332,079,000	110.93	332,814,000	2.07
4	第92回利付国債(20年)	国債証券	日本	2.1	2026年12月20日	300,000,000	108.43	325,299,000	108.60	325,815,000	2.03
5	第294回利付国債(10年)	国債証券	日本	1.7	2018年6月20日	300,000,000	107.78	323,343,000	107.45	322,365,000	2.01
6	第265回利付国債(10年)	国債証券	日本	1.5	2014年12月20日	300,000,000	103.76	311,289,000	103.64	310,938,000	1.94
7	第82回利付国債(5年)	国債証券	日本	0.9	2014年3月20日	300,000,000	101.59	304,791,000	101.54	304,632,000	1.90
8	第84回利付国債(5年)	国債証券	日本	0.7	2014年6月20日	300,000,000	101.32	303,966,000	101.25	303,768,000	1.89
9	第88回利付国債(5年)	国債証券	日本	0.5	2015年3月20日	300,000,000	101.06	303,195,000	101.00	303,003,000	1.89
10	第250回利付国債(10年)	国債証券	日本	0.5	2013年6月20日	300,000,000	100.50	301,515,000	100.48	301,449,000	1.88
11	第102回利付国債(20年)	国債証券	日本	2.4	2028年6月20日	200,000,000	111.54	223,098,000	111.80	223,616,000	1.39
12	第97回利付国債(20年)	国債証券	日本	2.2	2027年9月20日	200,000,000	109.15	218,308,000	109.40	218,808,000	1.36
13	第100回利付国債(20年)	国債証券	日本	2.2	2028年3月20日	200,000,000	108.82	217,654,000	109.15	218,308,000	1.36
14	第32回利付国債(30年)	国債証券	日本	2.3	2040年3月20日	200,000,000	108.10	216,206,000	108.49	216,984,000	1.35

15	第105回利付国債(20年)	国債証券	日本	2.1	2028年9月20日	200,000,000	107.09	214,184,000	107.35	214,708,000	1.34
16	第107回利付国債(20年)	国債証券	日本	2.1	2028年12月20日	200,000,000	106.96	213,926,000	107.22	214,458,000	1.33
17	第303回利付国債(10年)	国債証券	日本	1.4	2019年9月20日	200,000,000	105.86	211,736,000	105.41	210,826,000	1.31
18	第291回利付国債(10年)	国債証券	日本	1.3	2018年3月20日	200,000,000	105.25	210,508,000	105.02	210,048,000	1.31
19	第298回利付国債(10年)	国債証券	日本	1.3	2018年12月20日	200,000,000	105.27	210,540,000	104.92	209,844,000	1.31
20	第313回利付国債(10年)	国債証券	日本	1.3	2021年3月20日	200,000,000	103.94	207,882,000	103.70	207,406,000	1.29
21	第77回利付国債(5年)	国債証券	日本	1.0	2013年9月20日	200,000,000	101.35	202,712,000	101.30	202,614,000	1.26
22	第79回利付国債(5年)	国債証券	日本	0.7	2013年12月20日	200,000,000	101.04	202,098,000	101.01	202,034,000	1.26
23	第311回利付国債(10年)	国債証券	日本	0.8	2020年9月20日	200,000,000	100.27	200,558,000	100.00	200,000,000	1.24
24	第29回利付国債(30年)	国債証券	日本	2.4	2038年9月20日	100,000,000	110.37	110,373,000	110.75	110,754,000	0.69
25	第293回利付国債(10年)	国債証券	日本	1.8	2018年6月20日	100,000,000	108.39	108,391,000	108.05	108,058,000	0.67
26	第286回利付国債(10年)	国債証券	日本	1.8	2017年6月20日	100,000,000	107.69	107,692,000	107.50	107,503,000	0.67
27	第288回利付国債(10年)	国債証券	日本	1.7	2017年9月20日	100,000,000	107.33	107,336,000	107.15	107,150,000	0.66
28	第31回利付国債(30年)	国債証券	日本	2.2	2039年9月20日	100,000,000	106.09	106,092,000	106.37	106,373,000	0.66
29	第282回利付国債(10年)	国債証券	日本	1.7	2016年9月20日	100,000,000	106.45	106,453,000	106.25	106,259,000	0.66
30	第34回利付国債(30年)	国債証券	日本	2.2	2041年3月20日	100,000,000	105.70	105,709,000	106.19	106,199,000	0.66

(参考)MHAM TOPIXマザーファンド(評価額上位30銘柄)

順位	銘柄名	種類	国/地域	業種	数量(株式数)	帳簿価額単価(円)	帳簿価額金額(円)	評価額単価(円)	評価額金額(円)	投資比率(%)
1	トヨタ自動車	株式	日本	輸送用機器	205,800	3,405.00	700,749,000	3,570.00	734,706,000	3.87
2	三菱UFJフィナンシャル・グループ	株式	日本	銀行業	1,189,000	419.00	498,191,000	412.00	489,868,000	2.58
3	本田技研工業	株式	日本	輸送用機器	133,200	3,100.00	412,920,000	3,145.00	418,914,000	2.20
4	キヤノン	株式	日本	電気機器	97,900	3,705.00	362,719,500	3,910.00	382,789,000	2.01
5	三井住友フィナンシャルグループ	株式	日本	銀行業	118,700	2,763.00	327,968,100	2,723.00	323,220,100	1.70
6	みずほフィナンシャルグループ	株式	日本	銀行業	2,040,600	136.00	277,521,600	135.00	275,481,000	1.45
7	日本電信電話	株式	日本	情報・通信業	71,600	3,855.00	276,018,000	3,755.00	268,858,000	1.41
8	ファナック	株式	日本	電気機器	16,400	14,640.00	240,096,000	14,680.00	240,752,000	1.26
9	武田薬品工業	株式	日本	医薬品	61,400	3,700.00	227,180,000	3,645.00	223,803,000	1.17
10	三菱商事	株式	日本	卸売業	112,500	1,953.00	219,712,500	1,920.00	216,000,000	1.13
11	日立製作所	株式	日本	電気機器	360,000	478.00	172,080,000	531.00	191,160,000	1.00
12	日本たばこ産業	株式	日本	食料品	392	456,000.00	178,752,000	466,000.00	182,672,000	0.96
13	小松製作所	株式	日本	機械	77,400	2,320.00	179,568,000	2,359.00	182,586,600	0.96
14	三井物産	株式	日本	卸売業	133,000	1,408.00	187,264,000	1,357.00	180,481,000	0.95
15	日産自動車	株式	日本	輸送用機器	199,200	843.00	167,925,600	881.00	175,495,200	0.92
16	ソフトバンク	株式	日本	情報・通信業	71,400	2,387.00	170,431,800	2,447.00	174,715,800	0.92
17	エヌ・ティ・ティ・ドコモ	株式	日本	情報・通信業	1,270	141,300.00	179,451,000	137,400.00	174,498,000	0.91
18	ソニー	株式	日本	電気機器	101,500	1,715.00	174,072,500	1,704.00	172,956,000	0.91

19	三菱地所	株式	日本	不動産業	109,000	1,490.00	162,410,000	1,476.00	160,884,000	0.84
20	セブン&アイ・ホールディングス	株式	日本	小売業	64,200	2,321.00	149,008,200	2,458.00	157,803,600	0.83
21	東日本旅客鉄道	株式	日本	陸運業	27,300	5,380.00	146,874,000	5,210.00	142,233,000	0.74
22	信越化学工業	株式	日本	化学	29,400	4,520.00	132,888,000	4,780.00	140,532,000	0.74
23	パナソニック	株式	日本	電気機器	181,400	740.00	134,236,000	761.00	138,045,400	0.72
24	東京海上ホールディングス	株式	日本	保険業	59,400	2,245.00	133,353,000	2,271.00	134,897,400	0.71
25	KDDI	株式	日本	情報・通信業	244	532,000.00	129,808,000	536,000.00	130,784,000	0.68
26	野村ホールディングス	株式	日本	証券・商品先物取引業	347,400	384.00	133,401,600	366.00	127,148,400	0.67
27	アステラス製薬	株式	日本	医薬品	36,000	3,425.00	123,300,000	3,400.00	122,400,000	0.64
28	国際石油開発帝石	株式	日本	鉱業	216	564,000.00	121,824,000	559,000.00	120,744,000	0.63
29	東芝	株式	日本	電気機器	331,000	349.00	115,519,000	364.00	120,484,000	0.63
30	三菱電機	株式	日本	電気機器	157,000	710.00	111,470,000	732.00	114,924,000	0.60

投資有価証券の種類別及び業種別投資比率

国内/外国	種類	投資比率(%)
国内	国債証券	47.78
	親投資信託受益証券	28.17
合計		75.96

(参考)MHAM TOPIXマザーファンド

国内/外国	種類	業種	投資比率(%)
国内	株式	水産・農林業	0.11
		鉱業	0.71
		建設業	2.34
		食料品	3.54
		繊維製品	0.92
		パルプ・紙	0.38
		化学	5.73
		医薬品	4.57
		石油・石炭製品	0.81
		ゴム製品	0.78
		ガラス・土石製品	1.07
		鉄鋼	1.87
		非鉄金属	1.20
		金属製品	0.72
		機械	5.07
		電気機器	13.52
		輸送用機器	10.52
		精密機器	1.40
		その他製品	1.58
		電気・ガス業	2.88
		陸運業	3.74
		海運業	0.41
		空運業	0.29
倉庫・運輸関連業	0.24		
情報・通信業	5.87		
卸売業	5.39		
小売業	4.17		

	銀行業	9.40
	証券、商品先物取引業	1.15
	保険業	2.36
	その他金融業	0.78
	不動産業	2.40
	サービス業	1.83
	合計	97.91

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

種類	取引所等	資産名	建別	数量	簿価金額 (円)	時価 (円)	投資 比率 (%)
株価指数先物取引	東京証券取引所	東証株価指数先物	売建	245	2,052,460,809	2,099,650,000	13.11
債券先物取引	東京証券取引所	長期国債標準物先物	売建	17	2,421,650,000	2,414,170,000	15.08

(注) 時価の算定方法

取引所の発表する計算日の清算値段により評価しています。

(参考) MHAM TOPIXマザーファンド

種類	取引所等	資産名	建別	数量	簿価金額 (円)	時価 (円)	投資 比率 (%)
株価指数先物取引	東京証券取引所	東証株価指数先物	買建	46	390,616,101	394,220,000	2.07

(注) 時価の算定方法

取引所の発表する計算日の清算値段により評価しています。

(3) 運用実績

純資産の推移

平成24年3月30日及び同日前1年以内における各月末ならびに下記決算期末の純資産の推移は次の通りです。

期	年月日	純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額（円）	
		（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
13期	平成14年9月10日	108,918	109,032	0.9509	0.9519
14期	平成15年3月10日	97,627	97,736	0.9017	0.9027
15期	平成15年9月10日	96,729	97,035	0.9463	0.9493
16期	平成16年3月10日	92,605	92,704	0.9431	0.9441
17期	平成16年9月10日	86,495	86,588	0.9338	0.9348
18期	平成17年3月10日	81,043	81,130	0.9346	0.9356
19期	平成17年9月12日	73,555	73,633	0.9408	0.9418
20期	平成18年3月10日	64,249	64,904	0.9816	0.9916
21期	平成18年9月11日	55,672	55,729	0.9845	0.9855
22期	平成19年3月12日	46,821	46,869	0.9799	0.9809
23期	平成19年9月10日	39,842	39,883	0.9779	0.9789
24期	平成20年3月10日	34,626	34,662	0.9737	0.9747
25期	平成20年9月10日	29,214	29,244	0.9598	0.9608
26期	平成21年3月10日	24,670	24,697	0.9252	0.9262
27期	平成21年9月10日	21,430	21,453	0.9468	0.9478
28期	平成22年3月10日	20,102	20,123	0.9257	0.9267
29期	平成22年9月10日	18,733	18,753	0.9105	0.9115

30期	平成23年3月10日	18,105	18,124	0.9348	0.9358
31期	平成23年9月12日	16,642	16,660	0.9096	0.9106
32期	平成24年3月12日	16,111	16,128	0.9317	0.9327
	平成23年3月末日	17,881		0.9288	
	平成23年4月末日	17,638		0.9269	
	平成23年5月末日	17,551		0.9281	
	平成23年6月末日	17,388		0.9292	
	平成23年7月末日	17,099		0.9247	
	平成23年8月末日	16,760		0.9117	
	平成23年9月末日	16,621		0.9120	
	平成23年10月末日	16,498		0.9117	
	平成23年11月末日	16,222		0.9062	
	平成23年12月末日	16,112		0.9076	
	平成24年1月末日	15,924		0.9071	
	平成24年2月末日	16,174		0.9306	
	平成24年3月30日	16,007		0.9346	

(注) 表中の末日とは当該月の最終営業日を指します。

分配の推移

期	1口当たりの分配金(円)
13期	0.0010
14期	0.0010
15期	0.0030
16期	0.0010
17期	0.0010
18期	0.0010
19期	0.0010
20期	0.0100
21期	0.0010
22期	0.0010
23期	0.0010
24期	0.0010
25期	0.0010
26期	0.0010
27期	0.0010
28期	0.0010
29期	0.0010
30期	0.0010
31期	0.0010
32期	0.0010

収益率の推移

期	収益率(%)
13期	1.13
14期	5.07
15期	5.28
16期	0.23
17期	0.88
18期	0.19

19期	0.77
20期	5.40
21期	0.40
22期	0.37
23期	0.10
24期	0.33
25期	1.32
26期	3.50
27期	2.44
28期	2.12
29期	1.53
30期	2.78
31期	2.59
32期	2.54

(注1) 収益率は期間騰落率。

(注2) 小数点第3位四捨五入。

(4) 設定及び解約の実績

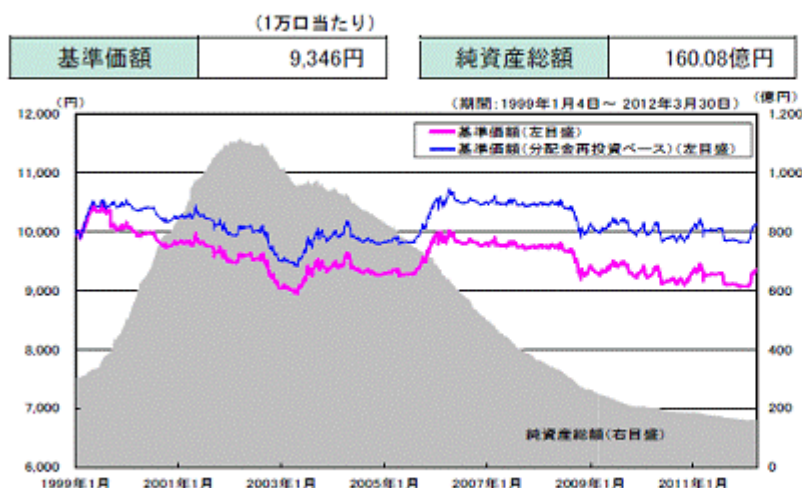
下記決算期中の設定及び解約の実績及び当該決算期末の発行済み口数は次の通りです。

期	設定口数(口)	解約口数(口)	発行済み口数(口)
13期	5,244,222,421	6,690,079,224	114,545,297,657
14期	4,239,109,661	10,508,725,711	108,275,681,607
15期	2,856,494,622	8,915,429,891	102,216,746,338
16期	2,600,922,433	6,621,697,128	98,195,971,643
17期	3,071,960,264	8,642,597,191	92,625,334,716
18期	1,995,255,200	7,903,821,640	86,716,768,276
19期	1,797,332,164	10,329,737,009	78,184,363,431
20期	1,445,283,714	14,177,089,114	65,452,558,031
21期	1,696,285,745	10,601,739,310	56,547,104,466
22期	1,079,544,889	9,845,415,880	47,781,233,475
23期	975,928,330	8,015,855,446	40,741,306,359
24期	1,006,875,131	6,187,336,197	35,560,845,293
25期	790,905,362	5,915,268,817	30,436,481,838
26期	755,030,840	4,525,948,772	26,665,563,906
27期	631,670,355	4,662,161,224	22,635,073,037
28期	553,644,690	1,473,917,240	21,714,800,487
29期	554,534,433	1,693,625,458	20,575,709,462
30期	513,047,715	1,720,625,364	19,368,131,813
31期	479,462,651	1,551,267,886	18,296,326,578
32期	442,676,695	1,446,032,847	17,292,970,426

参考情報

(2012年3月30日現在)

基準価額・純資産の推移



分配の推移

(1万口当たり、税引前)

2012年3月	10円
2011年9月	10円
2011年3月	10円
2010年9月	10円
2010年3月	10円
設定来累計	1,480円

設定来:1993年11月26日以降

主要な資産の状況

※各比率は実質的な組入比率を含みます。組入比率は純資産総額に対する比率を表示(小数点第二位四捨五入)しています。

<資産の組入比率>

資産の種類	国内/外国	比率(%)
株式	国内	27.6
債券	国内	47.8
現金・預金・その他の資産		24.6
合計		100.0

(その他の資産の投資状況)

株価指数先物取引(売建) 13.1%
 株価指数先物取引(買建) 0.6%
 債券先物取引(売建) 15.1%

<株式組入上位5業種>

順位	業種	比率(%)
1	電気機器	3.8
2	輸送用機器	3.0
3	銀行業	2.6
4	情報・通信業	1.7
5	化学	1.6

<債券種類別組入比率>

種類(種別)	比率(%)
国債証券	47.8

<資産別組入上位5銘柄>

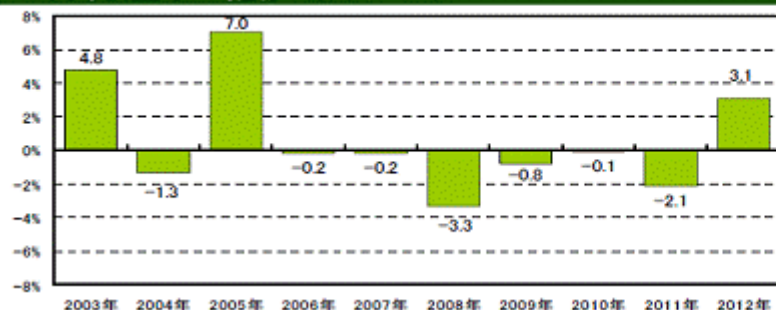
【株式】(組入銘柄数1,091銘柄)

順位	銘柄名	業種	比率(%)
1	トヨタ自動車	輸送用機器	1.1
2	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	0.7
3	本田技研工業	輸送用機器	0.6
4	キヤノン	電気機器	0.6
5	三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	0.5

【債券】(組入銘柄数41銘柄)

順位	銘柄名	種類(種別)	利率(%)	償還期限	比率(%)
1	第90回利付国債(5年)	国債証券	0.3	2015年6月20日	2.5
2	第95回利付国債(20年)	国債証券	2.3	2027年6月20日	2.1
3	第92回利付国債(20年)	国債証券	2.1	2026年12月20日	2.0
4	第294回利付国債(10年)	国債証券	1.7	2018年6月20日	2.0
5	第265回利付国債(10年)	国債証券	1.5	2014年12月20日	1.9

年間収益率の推移(暦年ベース)



※年間収益率は、基準価額(分配金再投資ベース)をもとに計算したものです。
 ※当ファンドにはベンチマークはありません。
 ※2012年は1月から3月末までの収益率を表示しています。

当該実績は過去のものであり、将来の運用成果等を予想あるいは保証するものではありません。

運用実績については、別途開示している場合があります。この場合、委託会社のホームページにおいて閲覧することができます。

第2 【管理及び運営】

3 資産管理等の概要

原届出書の該当情報を以下の内容に訂正します。

下線部____は訂正部分を示します。

(5) その他

< 訂正前 >

～ (略)

運用報告書

委託会社は、決算時および信託終了時に期中の運用経過のほか、信託財産の内容、有価証券売買状況などを記載した「運用報告書」を作成します。「運用報告書」は、あらかじめ受益者が申し出た住所に販売会社から届けられます。

< 訂正後 >

～ (略)

運用報告書

委託会社は、決算時および信託終了時に期中の運用経過のほか、信託財産の内容、有価証券売買状況などを記載した「運用報告書」を作成し、販売会社を通じて交付いたします。

第3 【ファンドの経理状況】

原届出書の「第二部 ファンド情報 第3 ファンドの経理状況」につきましては、以下の内容に更新・訂正されます。

<更新・訂正後>

(1) 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）ならびに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。

なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

(2) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第32期計算期間の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

1 財務諸表

MHAMスリーウェイオープン

(1) 貸借対照表

(単位：円)

区分	第 31 期計算期間 (平成23年9月12日現在)	第 32 期計算期間 (平成24年3月12日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	4,719,498,920	4,072,128,858
国債証券	7,862,655,000	7,652,214,000
親投資信託受益証券	3,823,236,781	4,415,185,333
派生商品評価勘定	41,113,457	
未収利息	35,934,714	33,891,817
前払金	12,436,000	23,960,000
前払費用	2,885,752	1,886,300
差入委託証拠金	284,820,000	50,040,000
流動資産合計	16,782,580,624	16,249,306,308
資産合計	16,782,580,624	16,249,306,308
負債の部		
流動負債		
派生商品評価勘定	431,473	19,111,997
未払収益分配金	18,296,326	17,292,970
未払解約金	42,421,426	29,374,438
未払受託者報酬	9,282,136	8,497,724
未払委託者報酬	69,615,974	63,732,845
その他未払費用	185,573	169,893
流動負債合計	140,232,908	138,179,867
負債合計	140,232,908	138,179,867
純資産の部		
元本等		
元本	18,296,326,578	17,292,970,426

剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	1,653,978,862	1,181,843,985
元本等合計	16,642,347,716	16,111,126,441
純資産合計	16,642,347,716	16,111,126,441
負債純資産合計	16,782,580,624	16,249,306,308

(2) 損益及び剰余金計算書

(単位：円)

区分	第 31 期計算期間 (自 平成23年3月11日 至 平成23年9月12日)	第 32 期計算期間 (自 平成23年9月13日 至 平成24年3月12日)
営業収益		
受取利息	63,070,269	54,508,998
有価証券売買等損益	762,926,447	601,723,552
派生商品取引等損益	325,957,663	182,507,372
営業収益合計	373,898,515	473,725,178
営業費用		
受託者報酬	9,282,136	8,497,724
委託者報酬	69,615,974	63,732,845
その他費用	185,573	169,893
営業費用合計	79,083,683	72,400,462
営業利益又は営業損失（ ）	452,982,198	401,324,716
経常利益又は経常損失（ ）	452,982,198	401,324,716
当期純利益又は当期純損失（ ）	452,982,198	401,324,716
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）	14,793,727	3,397,439
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	1,263,056,554	1,653,978,862
剰余金増加額又は欠損金減少額	101,303,177	130,720,230
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	101,303,177	130,720,230
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		
剰余金減少額又は欠損金増加額	35,740,688	39,219,660
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	35,740,688	39,219,660
分配金	18,296,326	17,292,970
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	1,653,978,862	1,181,843,985

(3) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	第 31 期計算期間 (自 平成23年3月11日 至 平成23年9月12日)	第 32 期計算期間 (自 平成23年9月13日 至 平成24年3月12日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	国債証券 原則として時価で評価しております。	国債証券 同左

	親投資信託受益証券	親投資信託受益証券
2 派生商品等の評価基準及び評価方法	基準価額で評価しております。 先物取引 原則として時価で評価しております。	同左 先物取引 同左
3 収益・費用の計上基準	有価証券売買等損益及び派生商品取引等損益 約定日基準で計上しております。	有価証券売買等損益及び派生商品取引等損益 同左
4 その他	当ファンドの計算期間は期末が休日のため、平成23年3月11日から平成23年9月12日までとなっております。	当ファンドの計算期間は期末が休日のため、平成23年9月13日から平成24年3月12日までとなっております。
5 追加情報		当計算期間の期首以後に行われる会計上の変更及び誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日）を適用しております。

(貸借対照表に関する注記)

項目	期別	第 31 期計算期間 (平成23年9月12日現在)	第 32 期計算期間 (平成24年3月12日現在)
1 計算期間末日の受益権総口数		18,296,326,578口	17,292,970,426口
2 元本の欠損金額		純資産額は元本を1,653,978,862円下回っております。	純資産額は元本を1,181,843,985円下回っております。
3 期末1口当たりの純資産の額 (期末1万口当たりの純資産の額)		0.9096 円 (9,096 円)	0.9317 円 (9,317 円)

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

	第 31 期計算期間 (自平成23年3月11日 至平成23年9月12日)	第 32 期計算期間 (自平成23年9月13日 至平成24年3月12日)
	(単位:円)	(単位:円)
1 分配金の計算過程		
計算期間末における費用控除後の配当等収益 (32,590,860円)、有価証券売買等損益(0円)、収益調整金(314,152,168円)、分配準備積立金(342,214,416円)より、分配対象収益は688,957,444円(1万口当たり376円)であり、うち18,296,326円(1万口当たり10円)を分配金額としております。		計算期間末における費用控除後の配当等収益 (82,392,795円)、有価証券売買等損益(0円)、収益調整金(305,288,045円)、分配準備積立金(328,710,399円)より、分配対象収益は716,391,239円(1万口当たり414円)であり、うち17,292,970円(1万口当たり10円)を分配金額としております。
配当等収益	32,590,860	82,392,795
有価証券売買等損益	0	0
収益調整金	314,152,168	305,288,045
分配準備積立金	342,214,416	328,710,399
分配可能額	688,957,444	716,391,239
収益分配額	18,296,326	17,292,970

（金融商品に関する注記）

1. 金融商品の状況に関する事項

項目	第 31 期計算期間 （自 平成23年3月11日 至 平成23年9月12日）	第 32 期計算期間 （自 平成23年9月13日 至 平成24年3月12日）
1 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める投資を目的とする証券投資信託であり、証券投資信託約款および投資ガイドラインに基づいて運用しております。	同左
2 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、デリバティブ取引、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。なお、詳細は附属明細表をご参照下さい。これらは、市場リスク（価格変動リスク、為替変動リスク、金利変動リスク）、信用リスク、及び流動性リスクを有しております。また、当ファンドは信託財産に属する資産の効率的な運用に資することを目的として、株価指数先物取引及び、債券先物取引を行っており、当該デリバティブ取引は対象とする株価指数等に係る価格変動リスクを有しております。	同左
3 金融商品に係るリスク管理体制	<p>運用部門がポジション管理を行っておりますが、取引の執行・記録・管理については、運用部門とは独立したトレーディング部門が行うとともに、法務・コンプライアンス部門においてデリバティブに関する法令・約款など運用に関する諸規則の遵守状況のチェックを行っております。また、リスク管理部門がポートフォリオのリスク状況の分析・チェックを行い、上記プロセスを通じ、適正なリスク管理が行われているかをチェックし、必要に応じて関連部署へ報告、注意、勧告を行っております。なお具体的には以下のリスクの管理を行っております。</p> <p>市場リスクの管理 市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行っております。</p> <p>信用リスクの管理 信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行っております。</p> <p>流動性リスクの管理 流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行っております。</p>	同左

4 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には、合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。 また、デリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。	同左
---------------------------	---	----

2. 金融商品の時価に関する事項

項目	第 31 期計算期間 (平成23年9月12日現在)	第 32 期計算期間 (平成24年3月12日現在)
1 貸借対照表日における貸借対照表の科目ごとの計上額・時価・時価との差額	貸借対照表に計上している金融商品は、原則として時価評価としているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	同左
2 貸借対照表の科目ごとの時価の算定方法	<p>(1) 有価証券</p> <p>国債証券 わが国の金融商品取引所または海外取引所に上場されていない有価証券 当該有価証券については、原則として、日本証券業協会が発表する売買参考統計値（平均値）（外貨建証券を除く）、金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（売気配相場を除く）または価格情報会社の提出する価額のいずれかから入手した価額で評価しております。</p> <p>時価が入手できなかった有価証券 適正な評価額を入手できない場合または入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、委託会社が忠実義務に基づいて合理的事由をもって時価と認められた価額もしくは受託者と協議のうえ両者が合理的事由をもって時価と認めた価額で評価しております。</p> <p>親投資信託受益証券</p> <p>原則として、親投資信託受益証券の基準価額で評価しております。</p> <p>(2) デリバティブ取引</p> <p>先物取引</p> <p>デリバティブ取引に関する注記に記載しております。</p> <p>(3) コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務</p> <p>コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>国債証券 同左</p> <p>親投資信託受益証券</p> <p>同左</p> <p>(2) デリバティブ取引</p> <p>先物取引</p> <p>同左</p> <p>(3) コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務</p> <p>同左</p>

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

第 31 期計算期間（自 平成23年3月11日 至 平成23年9月12日）

種類	当計算期間の損益に含まれた 評価差額（円）
国債証券	142,959,000
親投資信託受益証券	922,637,447
合計	779,678,447

第 32 期計算期間（自 平成23年9月13日 至 平成24年3月12日）

種類	当計算期間の損益に含まれた 評価差額（円）
国債証券	13,383,000
親投資信託受益証券	591,948,552
合計	605,331,552

（デリバティブ取引に関する注記）

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

（株式関連）

第 31 期計算期間（自 平成23年3月11日 至 平成23年9月12日）

種類	第 31 期計算期間（平成23年9月12日 現在）			
	契約額等（円）		時価 （円）	評価損益 （円）
		うち1年超		
市場取引 株価指数先物取引 売建				
東証株価指数先物	3,183,897,759		3,143,660,000	40,237,759
小計	3,183,897,759		3,143,660,000	40,237,759
合計	3,183,897,759		3,143,660,000	40,237,759

第 32 期計算期間（自 平成23年9月13日 至 平成24年3月12日）

種類	第 32 期計算期間（平成24年3月12日 現在）			
	契約額等（円）		時価 （円）	評価損益 （円）
		うち1年超		
市場取引 株価指数先物取引 売建				
東証株価指数先物	1,820,378,713		1,837,000,000	16,621,287
小計	1,820,378,713		1,837,000,000	16,621,287
合計	1,820,378,713		1,837,000,000	16,621,287

（注）時価の算定方法

株価指数先物取引の時価の算定方法については、取引所の発表する計算日の清算値段により評価しております。

（債券関連）

第 31 期計算期間（自 平成23年3月11日 至 平成23年9月12日）

種 類	第 31 期計算期間（平成23年9月12日 現在）		
	契 約 額 等（円）	時 価 （円）	評 価 損 益 （円）
市場取引 債券先物取引 買建			
長期国債標準物先物	1,568,705,775	1,569,150,000	444,225
小 計	1,568,705,775	1,569,150,000	444,225
合 計	1,568,705,775	1,569,150,000	444,225

第 32 期計算期間（自 平成23年9月13日 至 平成24年3月12日）

種 類	第 32 期計算期間（平成24年3月12日 現在）		
	契 約 額 等（円）	時 価 （円）	評 価 損 益 （円）
市場取引 債券先物取引 売建			
長期国債標準物先物	2,419,159,290	2,421,650,000	2,490,710
小 計	2,419,159,290	2,421,650,000	2,490,710
合 計	2,419,159,290	2,421,650,000	2,490,710

（注）時価の算定方法

債券先物取引の時価の算定方法については、取引所の発表する計算日の清算値段により評価しております。

（関連当事者との取引に関する注記）

第 31 期計算期間 （自 平成23年3月11日 至 平成23年9月12日）	第 32 期計算期間 （自 平成23年9月13日 至 平成24年3月12日）
市場価格その他当該取引に係る価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行われていないため、該当事項はありません。	同左

（その他の注記）

項 目	期別	第 31 期計算期間 （平成23年9月12日現在）	第 32 期計算期間 （平成24年3月12日現在）
1 期首元本額		19,368,131,813 円	18,296,326,578 円
期中追加設定元本額		479,462,651 円	442,676,695 円
期中一部解約元本額		1,551,267,886 円	1,446,032,847 円

（4）附属明細表

第 1 有価証券明細表

（1）株式

該当事項はありません。

（2）株式以外の有価証券

有価証券明細表

MHAMスリーウェイオープン

（平成24年3月12日現在）

種類	通貨	銘柄	券面総額・口数	評価額	備考
国債証券					
	日本・円	第307回利付国債（2年）	100,000,000	100,134,000	
		第77回利付国債（5年）	200,000,000	202,712,000	
		第79回利付国債（5年）	200,000,000	202,098,000	
		第82回利付国債（5年）	300,000,000	304,791,000	
		第84回利付国債（5年）	300,000,000	303,966,000	
		第85回利付国債（5年）	100,000,000	101,443,000	
		第88回利付国債（5年）	300,000,000	303,195,000	
		第90回利付国債（5年）	400,000,000	401,884,000	
		第98回利付国債（5年）	100,000,000	100,253,000	
		第250回利付国債（10年）	300,000,000	301,515,000	
		第264回利付国債（10年）	100,000,000	103,451,000	
		第265回利付国債（10年）	300,000,000	311,289,000	
		第270回利付国債（10年）	100,000,000	103,720,000	
		第272回利付国債（10年）	100,000,000	104,282,000	
		第282回利付国債（10年）	100,000,000	106,453,000	
		第286回利付国債（10年）	100,000,000	107,692,000	
		第288回利付国債（10年）	100,000,000	107,336,000	
		第289回利付国債（10年）	100,000,000	106,350,000	
		第291回利付国債（10年）	200,000,000	210,508,000	
		第293回利付国債（10年）	100,000,000	108,391,000	
		第294回利付国債（10年）	300,000,000	323,343,000	
		第298回利付国債（10年）	200,000,000	210,540,000	
		第299回利付国債（10年）	100,000,000	105,206,000	
		第303回利付国債（10年）	200,000,000	211,736,000	
		第304回利付国債（10年）	100,000,000	105,110,000	
		第305回利付国債（10年）	100,000,000	104,961,000	
		第311回利付国債（10年）	200,000,000	200,558,000	
		第313回利付国債（10年）	200,000,000	207,882,000	
		第316回利付国債（10年）	100,000,000	101,928,000	
		第29回利付国債（30年）	100,000,000	110,373,000	
		第31回利付国債（30年）	100,000,000	106,092,000	
		第32回利付国債（30年）	200,000,000	216,206,000	
		第34回利付国債（30年）	100,000,000	105,709,000	
		第41回利付国債（20年）	100,000,000	106,559,000	
		第92回利付国債（20年）	300,000,000	325,299,000	
		第95回利付国債（20年）	300,000,000	332,079,000	
		第97回利付国債（20年）	200,000,000	218,308,000	
		第100回利付国債（20年）	200,000,000	217,654,000	
		第102回利付国債（20年）	200,000,000	223,098,000	
		第105回利付国債（20年）	200,000,000	214,184,000	
		第107回利付国債（20年）	200,000,000	213,926,000	
	日本・円 小計	銘柄数 組入時価比率	7,300,000,000 41 47.5%	7,652,214,000 63.4%	
国債証券 合計				7,652,214,000	
親投資信託受益証券					
	日本・円	MHAM TOPIXマザーファンド	5,142,906,620	4,415,185,333	

日本・円 小計	銘柄数 組入時価比率	5,142,906,620 1 27.4%	4,415,185,333 36.6%	
親投資信託受益証券 合計			4,415,185,333	
合計			12,067,399,333	

（注1）比率は左より組入時価の純資産総額に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

「デリバティブ取引に関する注記」に記載しております。

（参考）

当ファンドは、「MHAM TOPIXマザーファンド」受益証券を投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、すべて同マザーファンドの受益証券です。なお、同マザーファンドの状況は次の通りです。

MHAM TOPIXマザーファンドの状況

なお、以下に記載した情報は監査の対象外であります。

（1）貸借対照表

（単位：円）

区分	（平成24年3月12日現在）
資産の部	
流動資産	
コール・ローン	288,496,716
株式	18,368,026,070
派生商品評価勘定	2,594,553
未収配当金	23,437,315
未収利息	692
差入委託証拠金	4,095,000
流動資産合計	18,686,650,346
資産合計	18,686,650,346
負債の部	
流動負債	
前受金	3,360,000
未払金	10,900,433
未払解約金	125,123,000
派生商品評価勘定	222,318
流動負債合計	139,605,751
負債合計	139,605,751
純資産の部	
元本等	
元本	21,604,822,695
剰余金	
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	3,057,778,100
元本等合計	18,547,044,595
純資産合計	18,547,044,595

負債純資産合計	18,686,650,346
---------	----------------

(2) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	(自 平成23年3月11日 至 平成24年3月12日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	株式 原則として時価で評価しております。
2 派生商品等の評価基準及び評価方法	先物取引 原則として時価で評価しております。
3 収益・費用の計上基準	受取配当金 受取配当金は、原則として配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 有価証券売買等損益及び派生商品取引等損益 約定日基準で計上しております。
4 追加情報	当計算期間の期首以後に行われる会計上の変更及び誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。

(貸借対照表に関する注記)

項目	期別	(平成24年3月12日現在)
1 計算期間末日の受益権総口数		21,604,822,695口
2 元本の欠損金額		純資産額は元本を3,057,778,100円下回っております。
3 期末1口当たりの純資産の額 (期末1万口当たりの純資産の額)		0.8585 円 (8,585 円)

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

項目	(自 平成23年3月11日 至 平成24年3月12日)
1 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める投資を目的とする証券投資信託であり、証券投資信託約款および投資ガイドラインに基づいて運用しております。

2 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	<p>当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、デリバティブ取引、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。</p> <p>なお、詳細は附属明細表をご参照下さい。</p> <p>これらは、市場リスク（価格変動リスク、為替変動リスク、金利変動リスク）、信用リスク、及び流動性リスクを有しております。</p> <p>また、当ファンドは信託財産に属する資産の効率的な運用に資することを目的として、株価指数先物取引を行っており、当該デリバティブ取引は対象とする株価指数等に係る価格変動リスクを有しております。</p>
3 金融商品に係るリスク管理体制	<p>運用部門がポジション管理を行っておりますが、取引の執行・記録・管理については、運用部門とは独立したトレーディング部門が行うとともに、法務・コンプライアンス部門においてデリバティブに関する法令・約款など運用に関する諸規則の遵守状況のチェックを行っております。また、リスク管理部門がポートフォリオのリスク状況の分析・チェックを行い、上記プロセスを通じ、適正なリスク管理が行われているかをチェックし、必要に応じて関連部署へ報告、注意、勧告を行っております。</p> <p>なお具体的には以下のリスクの管理を行っております。</p> <p>市場リスクの管理 市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行っております。</p> <p>信用リスクの管理 信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行っております。</p> <p>流動性リスクの管理 流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行っております。</p>
4 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	<p>金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には、合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。</p> <p>また、デリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。</p>

2. 金融商品の時価に関する事項

項目	(平成24年3月12日現在)
1 貸借対照表日における貸借対照表の科目ごとの計上額・時価・時価との差額	<p>貸借対照表に計上している金融商品は、原則として時価評価としているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。</p>
2 貸借対照表の科目ごとの時価の算定方法	<p>(1) 有価証券</p> <p>株式 わが国の金融商品取引所または海外取引所に上場されている有価証券 当該有価証券については、原則として上記の取引所における計算期間末日の最終相場（外貨建証券の場合は計算期間末日において知りうる直近の日の最終相場）で評価しております。</p> <p>時価が入手できなかった有価証券 適正な評価額を入手できない場合または入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、委託会社が忠実義務に基づいて合理的事由をもって時価と認めた価額もしくは受託者と協議のうえ両者が合理的事由をもって時価と認めた価額で評価しております。</p> <p>(2) デリバティブ取引</p> <p>先物取引 デリバティブ取引に関する注記に記載しております。</p>

	<p>(3) コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務</p> <p>コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。</p>
--	--

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

(自 平成23年3月11日 至 平成24年3月12日)

種類	当計算期間の損益に含まれた 評価差額(円)
株式	1,458,788,100
合計	1,458,788,100

(デリバティブ取引に関する注記)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(株式関連)

(自 平成23年3月11日 至 平成24年3月12日)

種類	(平成24年3月12日 現在)			
	契約額等(円)		時価 (円)	評価損益 (円)
		うち1年超		
市場取引 株価指数先物取引 買建				
東証株価指数先物	231,427,765		233,800,000	2,372,235
小計	231,427,765		233,800,000	2,372,235
合計	231,427,765		233,800,000	2,372,235

(注) 時価の算定方法

株価指数先物取引の時価の算定方法については、取引所の発表する計算日の清算値段により評価しております。

(その他の注記)

項目	期別	(平成24年3月12日現在)
1 親投資信託の期首における元本額		22,349,017,446 円 (平成23年3月11日)
期中追加設定元本額		1,990,616,945 円
期中一部解約元本額		2,734,811,696 円
2 期末元本額及びその内訳として当該親投資信託受益証券を投資対象とする委託者指図型投資信託ごとの元本額		
期末元本額		21,604,822,695 円
MHAMスリーウェイオープン		5,142,906,620 円
MHAM TOPIXオープン		9,615,558,952 円
MHAM日本株式インデックスファンド(ファンドラップ)		4,870,379,062 円
みずほ ライフプランファンド 成長コース		5,437,344 円

みずほ ライフプランファンド 安定成長コース	6,809,770 円
みずほ ライフプランファンド 安定コース	2,334,785 円
MHAM TOPIXファンドVA（適格機関投資家専用）	1,961,396,162 円

(3) 附属明細表

第1 有価証券明細表

(1) 株式

有価証券明細表

MHAM TOPIXマザーファンド

(平成24年3月12日現在)

通貨	銘柄	株式数	評価額		備考
			単価	金額	
日本・円	極洋	14,000	206	2,884,000	
	日本水産	24,900	286	7,121,400	
	マルハニチロホールディングス	41,000	148	6,068,000	
	サカタのタネ	2,700	1,127	3,042,900	
	ホクト	2,000	1,738	3,476,000	
	日鉄鉱業	4,000	391	1,564,000	
	三井松島産業	13,000	176	2,288,000	
	国際石油開発帝石	216	564,000	121,824,000	
	日本海洋掘削	400	2,746	1,098,400	
	石油資源開発	2,600	4,090	10,634,000	
	ショーボンドホールディングス	1,800	1,990	3,582,000	
	ミライト・ホールディングス	5,100	595	3,034,500	
	間組	9,300	261	2,427,300	
	東急建設	9,250	217	2,007,250	
	コムシスホールディングス	9,800	916	8,976,800	
	ミサワホーム	1,800	779	1,402,200	
	高松コンストラクショングループ	1,100	1,294	1,423,400	
	東建コーポレーション	680	3,015	2,050,200	
	大成建設	97,000	220	21,340,000	
	大林組	58,000	374	21,692,000	
	清水建設	55,000	334	18,370,000	
	長谷工コーポレーション	114,000	68	7,752,000	
	鹿島建設	90,000	255	22,950,000	
	不動テトラ	13,300	159	2,114,700	
	鉄建建設	10,000	135	1,350,000	
	安藤建設	21,000	134	2,814,000	
	太平工業	4,000	441	1,764,000	
	大豊建設	10,000	123	1,230,000	
	前田建設工業	14,000	369	5,166,000	
	奥村組	19,000	325	6,175,000	
	戸田建設	23,000	293	6,739,000	
	三井ホーム	6,000	448	2,688,000	
	大東建託	6,800	7,320	49,776,000	
NIPPON	5,000	951	4,755,000		
前田道路	6,000	1,029	6,174,000		
日本道路	9,000	350	3,150,000		

東亜建設工業	18,000	168	3,024,000
若築建設	9,000	112	1,008,000
東洋建設	27,000	84	2,268,000
五洋建設	24,000	268	6,432,000
住友林業	13,600	745	10,132,000
日成ビルド工業	6,000	197	1,182,000
エス・バイ・エル	8,000	222	1,776,000
パナホーム	7,000	554	3,878,000
大和ハウス工業	46,000	1,077	49,542,000
ライト工業	5,400	501	2,705,400
積水ハウス	51,000	797	40,647,000
中電工	3,500	850	2,975,000
関電工	11,000	438	4,818,000
きんでん	12,000	668	8,016,000
日本電設工業	4,000	863	3,452,000
協和エクシオ	7,200	749	5,392,800
新日本空調	4,300	466	2,003,800
九電工	6,000	498	2,988,000
三機工業	5,000	457	2,285,000
日揮	16,000	2,481	39,696,000
中外炉工業	8,000	292	2,336,000
高砂熱学工業	6,100	662	4,038,200
大気社	2,800	1,667	4,667,600
日比谷総合設備	3,500	894	3,129,000
東芝プラントシステム	3,000	934	2,802,000
東洋エンジニアリング	11,000	357	3,927,000
千代田化工建設	15,000	1,060	15,900,000
新興プランテック	3,900	713	2,780,700
日本製粉	14,000	379	5,306,000
日清製粉グループ本社	16,000	990	15,840,000
昭和産業	12,000	265	3,180,000
中部飼料	1,800	550	990,000
日本甜菜製糖	19,000	190	3,610,000
三井製糖	9,000	291	2,619,000
森永製菓	25,000	191	4,775,000
江崎グリコ	6,000	936	5,616,000
不二家	15,000	171	2,565,000
山崎製パン	12,000	1,153	13,836,000
カルビー	800	3,775	3,020,000
森永乳業	18,000	316	5,688,000
ヤクルト本社	9,700	2,622	25,433,400
明治ホールディングス	5,400	3,555	19,197,000
雪印メグミルク	4,100	1,507	6,178,700
日本ハム	14,000	1,075	15,050,000
伊藤ハム	14,000	321	4,494,000
丸大食品	10,000	333	3,330,000
米久	2,600	728	1,892,800
S Foods	1,500	658	987,000
サッポロホールディングス	30,000	298	8,940,000

アサヒグループホールディングス	33,900	1,799	60,986,100
キリンホールディングス	68,000	997	67,796,000
宝ホールディングス	16,000	544	8,704,000
オエノンホールディングス	11,000	192	2,112,000
三国コカ・コーラボトリング	3,900	699	2,726,100
コカ・コーラウエスト	6,300	1,412	8,895,600
コカ・コーラ セントラル ジャパン	3,100	1,038	3,217,800
ダイドードリンコ	900	3,295	2,965,500
伊藤園	5,500	1,384	7,612,000
キーコーヒー	1,200	1,520	1,824,000
日清オイリオグループ	9,000	349	3,141,000
不二製油	4,800	1,139	5,467,200
J - オイルミルズ	11,000	243	2,673,000
キッコーマン	15,000	926	13,890,000
味の素	47,000	973	45,731,000
キューピー	8,900	1,177	10,475,300
ハウス食品	6,500	1,431	9,301,500
カゴメ	6,400	1,612	10,316,800
アリアケジャパン	1,800	1,582	2,847,600
ニチレイ	22,000	396	8,712,000
東洋水産	8,000	2,083	16,664,000
日清食品ホールディングス	6,900	3,100	21,390,000
ロック・フィールド	1,400	1,488	2,083,200
日本たばこ産業	392	456,000	178,752,000
わらべや日洋	1,800	1,175	2,115,000
片倉工業	3,100	745	2,309,500
グンゼ	18,000	249	4,482,000
東洋紡績	93,000	120	11,160,000
ユニチカ	38,000	52	1,976,000
富士紡ホールディングス	7,000	176	1,232,000
日清紡ホールディングス	12,000	792	9,504,000
倉敷紡績	26,000	168	4,368,000
日本毛織	7,000	606	4,242,000
ダイドーリミテッド	2,200	725	1,595,000
帝人	70,000	272	19,040,000
東レ	122,000	606	73,932,000
住江織物	14,000	171	2,394,000
セーレン	6,100	510	3,111,000
ワコールホールディングス	10,000	1,008	10,080,000
ホギメディカル	1,200	3,570	4,284,000
T S Iホールディングス	7,800	530	4,134,000
三陽商会	15,000	216	3,240,000
オンワードホールディングス	12,000	629	7,548,000
ゴールドウイン	4,000	529	2,116,000
デサント	5,000	447	2,235,000
ヤマトインターナショナル	2,000	392	784,000
特種東海製紙	12,000	200	2,400,000
王子製紙	73,000	412	30,076,000
三菱製紙	24,000	85	2,040,000

北越紀州製紙	11,500	560	6,440,000
中越パルプ工業	19,000	187	3,553,000
大王製紙	7,000	548	3,836,000
日本製紙グループ本社	7,800	1,812	14,133,600
レンゴー	14,000	597	8,358,000
トーモク	14,000	234	3,276,000
ザ・バック	800	1,307	1,045,600
クラレ	26,500	1,210	32,065,000
旭化成	94,000	518	48,692,000
昭和電工	117,000	185	21,645,000
住友化学	116,000	345	40,020,000
住友精化	7,000	365	2,555,000
日産化学工業	13,100	818	10,715,800
ラサ工業	8,000	125	1,000,000
クレハ	11,000	402	4,422,000
石原産業	29,000	85	2,465,000
日本曹達	12,000	383	4,596,000
東ソー	48,000	238	11,424,000
トクヤマ	28,000	281	7,868,000
セントラル硝子	16,000	371	5,936,000
東亜合成	18,000	378	6,804,000
ダイソー	8,000	261	2,088,000
関東電化工業	3,000	302	906,000
電気化学工業	37,000	335	12,395,000
信越化学工業	29,400	4,520	132,888,000
日本カーバイド工業	11,000	129	1,419,000
堺化学工業	7,000	314	2,198,000
エア・ウォーター	14,000	1,067	14,938,000
大陽日酸	22,000	541	11,902,000
日本化学工業	16,000	145	2,320,000
日本パーカライジング	4,000	1,185	4,740,000
四国化成工業	5,000	490	2,450,000
戸田工業	2,000	620	1,240,000
ステラ ケミファ	900	2,070	1,863,000
日本触媒	12,000	982	11,784,000
大日精化工業	7,000	389	2,723,000
カネカ	22,000	499	10,978,000
三菱瓦斯化学	27,000	526	14,202,000
三井化学	77,000	270	20,790,000
J S R	15,400	1,729	26,626,600
東京応化工業	3,300	1,940	6,402,000
三菱ケミカルホールディングス	105,000	454	47,670,000
日本合成化学工業	4,000	506	2,024,000
ダイセル	23,000	543	12,489,000
住友ベークライト	15,000	488	7,320,000
積水化学工業	35,000	712	24,920,000
日本ゼオン	16,000	794	12,704,000
アイカ工業	4,600	1,152	5,299,200
宇部興産	72,000	237	17,064,000

積水樹脂	4,000	800	3,200,000
タキロン	9,000	286	2,574,000
旭有機材工業	13,000	222	2,886,000
日立化成工業	7,500	1,528	11,460,000
大倉工業	9,000	248	2,232,000
群栄化学工業	10,000	213	2,130,000
日本カーリット	4,500	422	1,899,000
日本化薬	12,000	818	9,816,000
A D E K A	7,800	782	6,099,600
日油	14,000	402	5,628,000
花王	43,100	2,102	90,596,200
三洋化成工業	5,000	556	2,780,000
日本ペイント	15,000	637	9,555,000
関西ペイント	18,000	793	14,274,000
中国塗料	6,000	550	3,300,000
藤倉化成	4,000	435	1,740,000
太陽ホールディングス	1,000	2,264	2,264,000
D I C	70,000	170	11,900,000
サカタインクス	4,000	395	1,580,000
東洋インキ S C ホールディングス	14,000	341	4,774,000
富士フイルムホールディングス	35,400	2,012	71,224,800
資生堂	27,000	1,465	39,555,000
ライオン	18,000	475	8,550,000
高砂香料工業	6,000	378	2,268,000
マンダム	2,000	2,043	4,086,000
ミルボン	1,100	2,345	2,579,500
ファンケル	4,500	1,096	4,932,000
コーセー	3,100	1,867	5,787,700
ドクターシーラボ	10	373,000	3,730,000
ポーラ・オルビスホールディングス	1,600	2,187	3,499,200
エステー	1,700	1,034	1,757,800
長谷川香料	2,400	1,191	2,858,400
小林製薬	2,400	4,065	9,756,000
アース製薬	1,300	2,880	3,744,000
日本農薬	3,000	360	1,080,000
アキレス	35,000	119	4,165,000
有沢製作所	5,400	336	1,814,400
日東電工	13,300	3,390	45,087,000
きもと	1,400	509	712,600
藤森工業	1,100	1,280	1,408,000
前澤化成工業	2,000	896	1,792,000
J S P	1,300	1,281	1,665,300
エフピコ	800	5,120	4,096,000
天馬	1,500	897	1,345,500
信越ポリマー	6,300	416	2,620,800
ニフコ	3,600	2,230	8,028,000
日本バルカー工業	12,000	238	2,856,000
ユニ・チャーム	9,100	4,155	37,810,500
協和発酵キリン	22,000	894	19,668,000

武田薬品工業	61,400	3,700	227,180,000
アステラス製薬	36,000	3,425	123,300,000
大日本住友製薬	12,100	870	10,527,000
塩野義製薬	24,700	1,145	28,281,500
田辺三菱製薬	16,700	1,156	19,305,200
あすか製薬	5,000	519	2,595,000
日本新薬	4,000	1,006	4,024,000
中外製薬	19,200	1,387	26,630,400
科研製薬	6,000	1,063	6,378,000
エーザイ	20,000	3,345	66,900,000
ロート製薬	7,000	999	6,993,000
小野薬品工業	8,100	4,615	37,381,500
久光製薬	5,100	3,725	18,997,500
持田製薬	6,000	952	5,712,000
参天製薬	5,600	3,355	18,788,000
扶桑薬品工業	8,000	227	1,816,000
ツムラ	4,800	2,350	11,280,000
日医工	3,000	1,807	5,421,000
キッセイ薬品工業	3,500	1,662	5,817,000
生化学工業	3,700	930	3,441,000
栄研化学	1,100	1,134	1,247,400
鳥居薬品	1,800	1,524	2,743,200
東和薬品	900	3,770	3,393,000
沢井製薬	1,100	8,490	9,339,000
ゼリア新薬工業	2,000	1,392	2,784,000
第一三共	55,300	1,553	85,880,900
キョーリン製薬ホールディングス	4,000	1,529	6,116,000
大塚ホールディングス	32,700	2,348	76,779,600
大正製薬ホールディングス	4,100	6,520	26,732,000
日本コークス工業	16,500	134	2,211,000
昭和シェル石油	17,800	531	9,451,800
コスモ石油	56,000	235	13,160,000
東燃ゼネラル石油	22,000	752	16,544,000
AOCホールディングス	4,900	535	2,621,500
出光興産	2,000	8,420	16,840,000
JXホールディングス	186,200	504	93,844,800
横浜ゴム	20,000	576	11,520,000
東洋ゴム工業	16,000	234	3,744,000
ブリヂストン	52,300	2,051	107,267,300
住友ゴム工業	13,300	1,092	14,523,600
オカモト	7,000	316	2,212,000
フコク	600	846	507,600
ニッタ	1,900	1,402	2,663,800
東海ゴム工業	3,700	1,008	3,729,600
三ツ星ベルト	5,000	456	2,280,000
バンドー化学	8,000	315	2,520,000
日東紡績	12,000	295	3,540,000
旭硝子	77,000	711	54,747,000
日本板硝子	76,000	123	9,348,000

日本山村硝子	11,000	203	2,233,000	
日本電気硝子	31,000	746	23,126,000	
住友大阪セメント	34,000	245	8,330,000	
太平洋セメント	102,000	172	17,544,000	
東海カーボン	15,000	440	6,600,000	
日本カーボン	9,000	225	2,025,000	
東洋炭素	900	3,110	2,799,000	
ノリタケカンパニーリミテド	12,000	262	3,144,000	
TOTO	26,000	616	16,016,000	
日本碍子	21,000	1,142	23,982,000	
日本特殊陶業	13,000	1,111	14,443,000	
MARUWA	300	3,570	1,071,000	
品川リフラクトリーズ	7,000	229	1,603,000	
黒崎播磨	4,000	265	1,060,000	
東京窯業	10,000	200	2,000,000	
フジミインコーポレーテッド	1,600	1,072	1,715,200	
ニチアス	8,000	463	3,704,000	
ニチハ	2,500	937	2,342,500	
新日本製鐵	446,000	232	103,472,000	
住友金属工業	318,000	169	53,742,000	
神戸製鋼所	243,000	134	32,562,000	
日新製鋼	72,000	139	10,008,000	
合同製鐵	13,000	213	2,769,000	
ジェイ エフ イー ホールディングス	39,000	1,683	65,637,000	
東京製鐵	9,000	668	6,012,000	
共英製鋼	1,900	1,582	3,005,800	
大和工業	3,700	2,455	9,083,500	
大阪製鐵	600	1,556	933,600	
淀川製鋼所	12,000	355	4,260,000	
東洋鋼鈹	3,000	316	948,000	
丸一鋼管	5,000	1,869	9,345,000	
大同特殊鋼	28,000	567	15,876,000	
日本冶金工業	17,500	147	2,572,500	
山陽特殊製鋼	9,000	446	4,014,000	
愛知製鋼	10,000	426	4,260,000	
日立金属	11,000	1,020	11,220,000	
大平洋金属	12,000	456	5,472,000	
日本電工	6,000	379	2,274,000	
栗本鐵工所	7,000	222	1,554,000	
三菱製鋼	14,000	282	3,948,000	
日本軽金属	48,000	126	6,048,000	
三井金属鈹業	56,000	252	14,112,000	
東邦亜鉛	12,000	369	4,428,000	
三菱マテリアル	109,000	270	29,430,000	
住友金属鈹山	41,000	1,212	49,692,000	
DOWAホールディングス	21,000	579	12,159,000	
古河機械金属	29,000	80	2,320,000	
大阪チタニウムテクノロジーズ	1,700	3,270	5,559,000	

東邦チタニウム	2,800	1,362	3,813,600
住友軽金属工業	40,000	83	3,320,000
古河スカイ	10,000	265	2,650,000
古河電気工業	57,000	227	12,939,000
住友電気工業	58,800	1,110	65,268,000
フジクラ	29,000	284	8,236,000
昭和電線ホールディングス	22,000	79	1,738,000
日立電線	14,000	194	2,716,000
リョービ	12,000	321	3,852,000
アサヒホールディングス	2,200	1,671	3,676,200
稲葉製作所	1,500	984	1,476,000
三協・立山ホールディングス	29,000	144	4,176,000
トーカロ	1,100	1,621	1,783,100
SUMCO	10,800	976	10,540,800
東洋製罐	11,900	1,230	14,637,000
コロナ	800	1,239	991,200
横河ブリッジホールディングス	5,000	580	2,900,000
三和ホールディングス	23,000	300	6,900,000
文化シャッター	10,000	285	2,850,000
住生活グループ	22,000	1,711	37,642,000
ノーリツ	3,500	1,541	5,393,500
長府製作所	1,900	1,941	3,687,900
リンナイ	2,600	6,000	15,600,000
岡部	5,000	452	2,260,000
東プレ	4,100	853	3,497,300
高周波熱錬	3,700	755	2,793,500
東京製綱	17,000	181	3,077,000
パイオラックス	1,100	1,975	2,172,500
日本発條	13,000	863	11,219,000
三益半導体工業	1,800	811	1,459,800
日本製鋼所	26,000	591	15,366,000
三浦工業	2,600	2,193	5,701,800
タクマ	8,000	395	3,160,000
ツガミ	5,000	757	3,785,000
オークマ	11,000	672	7,392,000
東芝機械	11,000	422	4,642,000
アマダ	25,000	576	14,400,000
アイダエンジニアリング	6,500	474	3,081,000
牧野フライス製作所	10,000	618	6,180,000
オーエスジー	7,500	1,216	9,120,000
旭ダイヤモンド工業	4,700	1,038	4,878,600
森精機製作所	10,400	817	8,496,800
ディスコ	1,800	4,395	7,911,000
日東工器	1,100	1,836	2,019,600
島精機製作所	2,300	1,551	3,567,300
日阪製作所	2,000	884	1,768,000
ナブテスコ	7,000	1,816	12,712,000
三井海洋開発	1,500	1,674	2,511,000
レオン自動機	12,000	208	2,496,000

S M C	4,900	13,580	66,542,000
ユニオンツール	1,700	1,483	2,521,100
オイレス工業	2,100	1,641	3,446,100
サトーホールディングス	2,600	1,172	3,047,200
小松製作所	77,400	2,320	179,568,000
住友重機械工業	44,000	447	19,668,000
日立建機	8,900	1,781	15,850,900
井関農機	21,000	213	4,473,000
北川鉄工所	7,000	161	1,127,000
クボタ	76,000	784	59,584,000
月島機械	3,000	680	2,040,000
新東工業	4,900	876	4,292,400
アイチ コーポレーション	3,100	353	1,094,300
小森コーポレーション	6,100	615	3,751,500
住友精密工業	1,000	498	498,000
荏原製作所	31,000	305	9,455,000
西島製作所	2,300	1,092	2,511,600
ダイキン工業	20,300	2,130	43,239,000
オルガノ	3,000	587	1,761,000
トヨーカネツ	15,000	193	2,895,000
栗田工業	9,300	2,036	18,934,800
椿本チエイン	10,000	502	5,020,000
ダイフク	8,000	491	3,928,000
加藤製作所	10,000	373	3,730,000
タダノ	8,000	607	4,856,000
フジテック	6,000	521	3,126,000
シーケーディ	6,300	614	3,868,200
平和	3,300	1,634	5,392,200
理想科学工業	1,300	1,299	1,688,700
SANKYO	4,800	4,050	19,440,000
日本金銭機械	2,400	659	1,581,600
マースエンジニアリング	1,000	1,584	1,584,000
アマノ	6,000	740	4,440,000
JUKI	14,000	174	2,436,000
サンデン	12,000	277	3,324,000
マックス	3,000	1,044	3,132,000
グローリー	4,900	1,698	8,320,200
セガサミーホールディングス	17,400	1,620	28,188,000
日本ピストンリング	12,000	196	2,352,000
リケン	6,000	352	2,112,000
T P R	1,800	1,264	2,275,200
ホシザキ電機	3,100	1,869	5,793,900
大豊工業	2,300	918	2,111,400
日本精工	34,000	626	21,284,000
NTN	36,000	354	12,744,000
ジェイテクト	16,000	936	14,976,000
不二越	17,000	467	7,939,000
日本トムソン	6,000	512	3,072,000
T H K	11,000	1,687	18,557,000

イーグル工業	2,000	768	1,536,000
日本ビラー工業	2,000	609	1,218,000
キッツ	8,500	358	3,043,000
日立工機	5,600	758	4,244,800
マキタ	10,300	3,415	35,174,500
日立造船	77,000	108	8,316,000
三菱重工業	272,000	393	106,896,000
I H I	117,000	206	24,102,000
イビデン	10,700	2,002	21,421,400
コニカミノルタホールディングス	42,500	705	29,962,500
ブラザー工業	20,800	1,059	22,027,200
ミネベア	26,000	376	9,776,000
日立製作所	360,000	478	172,080,000
東芝	331,000	349	115,519,000
三菱電機	157,000	710	111,470,000
富士電機	53,000	208	11,024,000
東洋電機製造	3,000	319	957,000
安川電機	19,000	781	14,839,000
シンフォニアテクノロジー	13,000	179	2,327,000
明電舎	17,000	310	5,270,000
デンヨー	1,300	1,021	1,327,300
東芝テック	14,000	320	4,480,000
マブチモーター	2,200	3,805	8,371,000
日本電産	8,600	7,360	63,296,000
高岳製作所	10,000	240	2,400,000
ダイヘン	10,000	291	2,910,000
第一精工	600	2,590	1,554,000
日新電機	3,000	521	1,563,000
大崎電気工業	3,000	840	2,520,000
オムロン	17,700	1,783	31,559,100
日東工業	3,100	941	2,917,100
I D E C	2,500	832	2,080,000
ジーエス・ユアサ コーポレーション	31,000	448	13,888,000
メルコホールディングス	1,100	2,004	2,204,400
日本電気	230,000	165	37,950,000
富士通	156,000	443	69,108,000
電気興業	7,000	433	3,031,000
サンケン電気	11,000	377	4,147,000
アイホン	1,600	1,550	2,480,000
ルネサスエレクトロニクス	4,000	552	2,208,000
セイコーエプソン	11,500	1,119	12,868,500
ワコム	33	150,800	4,976,400
アルバック	3,200	951	3,043,200
アクセル	700	1,913	1,339,100
ナナオ	1,600	1,919	3,070,400
日本信号	4,900	494	2,420,600
京三製作所	6,000	347	2,082,000
日本無線	4,000	198	792,000
パナソニック	181,400	740	134,236,000

シャープ	78,000	509	39,702,000
アンリツ	8,000	1,027	8,216,000
富士通ゼネラル	4,000	527	2,108,000
日立国際電気	6,000	686	4,116,000
ソニー	101,500	1,715	174,072,500
T D K	8,600	4,285	36,851,000
ミツミ電機	6,200	786	4,873,200
アルプス電気	13,700	736	10,083,200
パイオニア	24,600	401	9,864,600
日本電波工業	2,200	1,234	2,714,800
ローランド ディー . ジー .	1,100	1,010	1,111,000
フォスター電機	1,900	1,329	2,525,100
クラリオン	12,000	177	2,124,000
S M K	7,000	283	1,981,000
ホシデン	5,500	625	3,437,500
ヒロセ電機	2,700	8,350	22,545,000
日本航空電子工業	6,000	680	4,080,000
ユニデン	7,000	318	2,226,000
アルパイン	3,800	1,078	4,096,400
アイコム	1,100	1,998	2,197,800
船井電機	1,700	1,832	3,114,400
横河電機	17,800	809	14,400,200
新電元工業	7,000	388	2,716,000
山武	4,300	1,875	8,062,500
日本光電工業	3,400	2,089	7,102,600
堀場製作所	3,100	2,751	8,528,100
アドバンテスト	12,500	1,157	14,462,500
エスベック	2,900	725	2,102,500
キーエンス	3,500	21,060	73,710,000
日置電機	600	1,452	871,200
シスメックス	5,600	3,035	16,996,000
メガチップス	1,600	1,476	2,361,600
O B A R A G R O U P	1,200	1,010	1,212,000
コーセル	2,800	1,175	3,290,000
オプテックス	1,300	1,004	1,305,200
スタンレー電気	10,800	1,395	15,066,000
岩崎電気	11,000	177	1,947,000
ウシオ電機	10,000	1,171	11,710,000
日本セラミック	600	1,430	858,000
日本デジタル研究所	3,100	917	2,842,700
図研	3,200	655	2,096,000
日本電子	8,000	231	1,848,000
カシオ計算機	16,100	556	8,951,600
ファナック	16,400	14,640	240,096,000
日本シイエムケイ	5,600	443	2,480,800
ローム	8,000	4,080	32,640,000
浜松ホトニクス	6,100	2,971	18,123,100
新光電気工業	6,200	760	4,712,000
京セラ	13,100	7,410	97,071,000

太陽誘電	8,400	869	7,299,600
村田製作所	16,300	4,600	74,980,000
ユーシン	2,500	673	1,682,500
双葉電子工業	2,900	1,332	3,862,800
北陸電気工業	14,000	121	1,694,000
ニチコン	5,400	988	5,335,200
日本ケミコン	11,000	319	3,509,000
K O A	2,700	833	2,249,100
小糸製作所	8,000	1,440	11,520,000
ミツバ	4,000	822	3,288,000
スター精密	3,300	806	2,659,800
大日本スクリーン製造	16,000	709	11,344,000
キャノン電子	1,700	1,957	3,326,900
キャノン	97,900	3,705	362,719,500
リコー	46,000	743	34,178,000
日本電産サンキョー	4,000	527	2,108,000
東京エレクトロン	13,300	4,495	59,783,500
トヨタ紡織	5,900	987	5,823,300
鬼怒川ゴム工業	4,000	610	2,440,000
ユニプレス	2,500	2,434	6,085,000
豊田自動織機	14,200	2,489	35,343,800
三櫻工業	2,700	672	1,814,400
デンソー	38,300	2,751	105,363,300
東海理化電機製作所	4,200	1,458	6,123,600
三井造船	59,000	148	8,732,000
佐世保重工業	11,000	145	1,595,000
川崎重工業	123,000	239	29,397,000
日本車輛製造	7,000	344	2,408,000
日産自動車	199,200	843	167,925,600
いすゞ自動車	101,000	461	46,561,000
トヨタ自動車	205,800	3,405	700,749,000
日野自動車	23,000	579	13,317,000
三菱自動車工業	361,000	95	34,295,000
武蔵精密工業	1,700	1,911	3,248,700
日産車体	4,000	836	3,344,000
新明和工業	10,000	382	3,820,000
極東開発工業	4,300	770	3,311,000
日信工業	3,400	1,384	4,705,600
トビー工業	19,000	238	4,522,000
ティラド	4,000	322	1,288,000
曙ブレーキ工業	9,500	437	4,151,500
タチエス	2,200	1,641	3,610,200
N O K	8,200	1,694	13,890,800
フタバ産業	5,400	474	2,559,600
カヤバ工業	10,000	468	4,680,000
大同メタル工業	2,000	989	1,978,000
プレス工業	9,000	515	4,635,000
カルソニックカンセイ	8,000	475	3,800,000
ケーヒン	4,000	1,608	6,432,000

アイシン精機	13,200	2,877	37,976,400
マツダ	221,000	134	29,614,000
ダイハツ工業	15,000	1,541	23,115,000
今仙電機製作所	1,600	1,058	1,692,800
本田技研工業	133,200	3,100	412,920,000
スズキ	33,800	1,962	66,315,600
富士重工業	50,000	653	32,650,000
ヤマハ発動機	25,100	1,169	29,341,900
ショーワ	5,300	674	3,572,200
エクセディ	2,200	2,400	5,280,000
豊田合成	4,700	1,626	7,642,200
愛三工業	2,200	729	1,603,800
ヨロズ	1,100	1,772	1,949,200
エフ・シー・シー	2,800	1,878	5,258,400
シマノ	5,900	4,710	27,789,000
タカタ	2,900	2,123	6,156,700
テイ・エス テック	3,500	1,620	5,670,000
テルモ	11,400	3,920	44,688,000
日機装	6,000	760	4,560,000
島津製作所	19,000	717	13,623,000
ブイ・テクノロジー	4	307,000	1,228,000
東京精密	3,300	1,749	5,771,700
ニコン	27,700	2,350	65,095,000
トプコン	4,700	543	2,552,100
オリンパス	18,700	1,297	24,253,900
理研計器	2,300	611	1,405,300
タムロン	1,400	2,519	3,526,600
H O Y A	37,700	1,851	69,782,700
日本電産コパル	2,000	944	1,888,000
シチズンホールディングス	21,800	497	10,834,600
リズム時計工業	25,000	151	3,775,000
ニプロ	7,400	620	4,588,000
パラマウントベッドホールディングス	1,500	2,234	3,351,000
S R I スポーツ	1,000	970	970,000
バンダイナムコホールディングス	17,500	1,171	20,492,500
フランスベッドホールディングス	7,000	175	1,225,000
パイロットコーポレーション	15	154,200	2,313,000
トッパン・フォームズ	6,300	706	4,447,800
フジシールインターナショナル	1,900	1,471	2,794,900
タカラトミー	6,200	587	3,639,400
プロネクサス	2,100	418	877,800
大建工業	10,000	272	2,720,000
凸版印刷	49,000	622	30,478,000
大日本印刷	45,000	837	37,665,000
共同印刷	13,000	236	3,068,000
日本写真印刷	3,000	1,115	3,345,000
アシックス	15,200	961	14,607,200
ローランド	2,500	834	2,085,000
小松ウオール工業	1,200	883	1,059,600

ヤマハ	13,100	794	10,401,400
河合楽器製作所	11,000	167	1,837,000
ビジョン	1,400	2,935	4,109,000
リンテック	3,300	1,690	5,577,000
イトーキ	9,500	398	3,781,000
任天堂	8,900	11,540	102,706,000
三菱鉛筆	1,600	1,392	2,227,200
タカラスタANDARD	8,000	615	4,920,000
コクヨ	10,400	605	6,292,000
岡村製作所	7,000	604	4,228,000
美津濃	11,000	449	4,939,000
アデランス	2,300	990	2,277,000
中部電力	53,600	1,548	82,972,800
関西電力	62,100	1,390	86,319,000
中国電力	24,400	1,522	37,136,800
北陸電力	17,000	1,547	26,299,000
東北電力	40,900	976	39,918,400
四国電力	15,600	2,294	35,786,400
九州電力	33,300	1,248	41,558,400
北海道電力	13,900	1,253	17,416,700
沖縄電力	1,600	3,430	5,488,000
電源開発	10,000	2,134	21,340,000
東京瓦斯	200,000	384	76,800,000
大阪瓦斯	162,000	319	51,678,000
東邦瓦斯	43,000	485	20,855,000
北海道瓦斯	14,000	267	3,738,000
西部瓦斯	26,000	226	5,876,000
静岡瓦斯	5,500	559	3,074,500
東武鉄道	91,000	443	40,313,000
相鉄ホールディングス	30,000	259	7,770,000
東京急行電鉄	95,000	407	38,665,000
京浜急行電鉄	39,000	737	28,743,000
小田急電鉄	49,000	799	39,151,000
京王電鉄	41,000	610	25,010,000
京成電鉄	27,000	635	17,145,000
富士急行	5,000	502	2,510,000
東日本旅客鉄道	27,300	5,380	146,874,000
西日本旅客鉄道	14,300	3,415	48,834,500
東海旅客鉄道	133	685,000	91,105,000
西日本鉄道	19,000	395	7,505,000
ハマキョウレックス	400	2,300	920,000
近畿日本鉄道	145,000	327	47,415,000
阪急阪神ホールディングス	110,000	351	38,610,000
南海電気鉄道	33,000	368	12,144,000
京阪電気鉄道	35,000	408	14,280,000
名糖運輸	2,700	654	1,765,800
名古屋鉄道	66,000	227	14,982,000
日本通運	66,000	327	21,582,000
ヤマトホールディングス	32,700	1,312	42,902,400

山九	19,000	320	6,080,000
センコー	9,000	312	2,808,000
日本梱包運輸倉庫	5,200	913	4,747,600
福山通運	10,000	458	4,580,000
セイノーホールディングス	14,000	599	8,386,000
神奈川中央交通	5,000	439	2,195,000
日立物流	3,400	1,421	4,831,400
日本郵船	133,000	240	31,920,000
商船三井	87,000	355	30,885,000
川崎汽船	58,000	175	10,150,000
飯野海運	8,200	386	3,165,200
全日本空輸	222,000	261	57,942,000
日新	14,000	225	3,150,000
三菱倉庫	12,000	974	11,688,000
三井倉庫	10,000	337	3,370,000
住友倉庫	14,000	409	5,726,000
日本トランスシティ	3,000	288	864,000
安田倉庫	4,000	533	2,132,000
上組	18,000	698	12,564,000
郵船ロジスティクス	2,000	1,165	2,330,000
近鉄エクスプレス	1,500	2,759	4,138,500
NEC ネットエスアイ	2,100	1,159	2,433,900
システナ	21	61,300	1,287,300
新日鉄ソリューションズ	1,400	1,635	2,289,000
ITホールディングス	5,400	952	5,140,800
グリー	7,000	2,411	16,877,000
コーエーテクモホールディングス	3,900	653	2,546,700
ネクソン	8,000	1,229	9,832,000
ドワンゴ	8	121,700	973,600
マクロミル	1,900	784	1,489,600
ティーガイア	13	142,300	1,849,900
GMO ペイメントゲートウェイ	3	327,000	981,000
ザッパラス	7	92,700	648,900
インターネットイニシアティブ	10	253,300	2,533,000
ソネットエンタテインメント	9	302,000	2,718,000
フェイス	3	9,360	28,080
野村総合研究所	9,300	1,973	18,348,900
シンプレクス・ホールディングス	33	27,240	898,920
フジ・メディア・ホールディングス	172	127,700	21,964,400
オービック	550	15,860	8,723,000
ヤフー	1,184	27,120	32,110,080
トレンドマイクロ	7,000	2,525	17,675,000
日本オラクル	2,700	2,935	7,924,500
フューチャーアーキテクト	23	36,900	848,700
オービックビジネスコンサルタント	500	3,670	1,835,000
伊藤忠テクノソリューションズ	2,000	3,595	7,190,000
大塚商会	1,300	6,160	8,008,000
ウェザーニューズ	400	2,158	863,200
ネットワンシステムズ	36	193,600	6,969,600

エイベックス・グループ・ホールディングス	3,100	1,000	3,100,000	
日本ユニシス	6,900	525	3,622,500	
兼松エレクトロニクス	1,200	873	1,047,600	
東京放送ホールディングス	9,800	1,206	11,818,800	
日本テレビ放送網	1,410	12,670	17,864,700	
テレビ朝日	44	139,400	6,133,600	
スカパーJ S A Tホールディングス	123	38,600	4,747,800	
テレビ東京ホールディングス	900	1,134	1,020,600	
イー・アクセス	88	19,040	1,675,520	
NECモバイルリング	500	2,873	1,436,500	
日本電信電話	71,600	3,855	276,018,000	
KDDI	244	532,000	129,808,000	
光通信	1,600	2,371	3,793,600	
エヌ・ティ・ティ・ドコモ	1,270	141,300	179,451,000	
GMOインターネット	5,700	396	2,257,200	
学研ホールディングス	10,000	172	1,720,000	
ゼンリン	2,900	833	2,415,700	
角川グループホールディングス	1,600	2,641	4,225,600	
松竹	9,000	784	7,056,000	
東宝	11,300	1,476	16,678,800	
東映	10,000	404	4,040,000	
エヌ・ティ・ティ・データ	101	281,700	28,451,700	
D T S	2,700	1,078	2,910,600	
スクウェア・エニックス・ホールディングス	5,500	1,628	8,954,000	
カプコン	3,100	1,852	5,741,200	
S C S K	700	1,250	875,000	
アイネス	2,100	635	1,333,500	
T K C	1,700	1,686	2,866,200	
富士ソフト	2,600	1,601	4,162,600	
N S D	4,400	736	3,238,400	
コナミ	7,300	2,349	17,147,700	
ソフトバンク	71,400	2,387	170,431,800	
伊藤忠食品	800	3,045	2,436,000	
エレマテック	1,200	1,228	1,473,600	
双日	112,000	150	16,800,000	
アルフレッサホールディングス	4,300	3,735	16,060,500	
横浜冷凍	5,500	640	3,520,000	
アルコニックス	1,000	1,906	1,906,000	
あいホールディングス	3,300	390	1,287,000	
ダイワボウホールディングス	17,000	186	3,162,000	
バイタルケーエスケー・ホールディングス	3,900	701	2,733,900	
U K Cホールディングス	600	1,057	634,200	
T O K A Iホールディングス	7,900	394	3,112,600	
J F E 商事ホールディングス	12,000	400	4,800,000	
シップヘルスケアホールディングス	2,100	1,670	3,507,000	
小野建	1,600	716	1,145,600	
佐鳥電機	900	500	450,000	
伯東	600	809	485,400	
ナガイレーベン	2,400	1,226	2,942,400	

三菱食品	1,700	2,088	3,549,600
松田産業	1,200	1,308	1,569,600
メディカルホールディングス	18,400	1,032	18,988,800
アズワン	1,600	1,840	2,944,000
ドウシシャ	800	2,293	1,834,400
黒田電気	2,200	864	1,900,800
エクセル	2,500	795	1,987,500
ガリバーインターナショナル	510	3,170	1,616,700
シークス	1,000	1,214	1,214,000
マクニカ	1,000	1,881	1,881,000
伊藤忠商事	122,800	916	112,484,800
丸紅	132,000	599	79,068,000
長瀬産業	9,300	978	9,095,400
豊田通商	17,900	1,646	29,463,400
兼松	34,000	91	3,094,000
三井物産	133,000	1,408	187,264,000
日本紙パルプ商事	9,000	299	2,691,000
日立ハイテクノロジーズ	5,200	1,930	10,036,000
カメイ	4,000	1,244	4,976,000
スターゼン	9,000	263	2,367,000
山善	5,800	681	3,949,800
住友商事	89,900	1,225	110,127,500
内田洋行	4,000	278	1,112,000
三菱商事	112,500	1,953	219,712,500
キャノンマーケティングジャパン	6,500	1,034	6,721,000
西華産業	12,000	241	2,892,000
佐藤商事	4,600	550	2,530,000
菱洋エレクトロ	2,600	889	2,311,400
ユアサ商事	25,000	140	3,500,000
神鋼商事	9,000	202	1,818,000
阪和興業	17,000	379	6,443,000
岩谷産業	18,000	277	4,986,000
すてきナイスグループ	13,000	283	3,679,000
昭光通商	17,000	135	2,295,000
三愛石油	7,000	409	2,863,000
稲畑産業	5,900	565	3,333,500
東邦ホールディングス	5,500	1,458	8,019,000
サンゲツ	2,900	2,153	6,243,700
ミツウロコグループホールディングス	2,900	526	1,525,400
伊藤忠エネクス	6,300	505	3,181,500
サンリオ	3,900	3,320	12,948,000
リョーサン	3,000	1,674	5,022,000
新光商事	3,200	731	2,339,200
トーヨー	6,000	311	1,866,000
三信電気	2,800	813	2,276,400
東陽テクニカ	2,900	884	2,563,600
モスフードサービス	1,700	1,580	2,686,000
加賀電子	2,700	866	2,338,200
立花エレクトック	1,600	768	1,228,800

P a l t a c	2,500	1,102	2,755,000	
ヤマタネ	16,000	127	2,032,000	
トラスコ中山	1,800	1,708	3,074,400	
オートバックスセブン	1,800	3,910	7,038,000	
加藤産業	2,500	1,572	3,930,000	
イエローハット	1,600	1,254	2,006,400	
富士エレクトロニクス	900	1,177	1,059,300	
因幡電機産業	2,200	2,490	5,478,000	
住金物産	13,000	225	2,925,000	
ミスミグループ本社	5,700	1,969	11,223,300	
スズケン	6,500	2,480	16,120,000	
ローソン	4,900	4,975	24,377,500	
サンエー	600	3,150	1,890,000	
カワチ薬品	1,400	1,837	2,571,800	
エービーシー・マート	2,200	2,884	6,344,800	
アスクル	1,700	1,276	2,169,200	
ゲオホールディングス	25	96,600	2,415,000	
ポイント	1,410	2,870	4,046,700	
くらコーポレーション	1,100	1,192	1,311,200	
パル	450	3,400	1,530,000	
エディオン	6,200	573	3,552,600	
ハニーズ	1,590	1,171	1,861,890	
アルペン	1,500	1,503	2,254,500	
ビックカメラ	73	43,750	3,193,750	
D C Mホールディングス	8,700	589	5,124,300	
J . フロント リテイリング	39,000	429	16,731,000	
ドトール・日レスホールディングス	3,200	1,075	3,440,000	
マツモトキヨシホールディングス	3,200	1,787	5,718,400	
ココカラファイン	1,700	2,338	3,974,600	
三越伊勢丹ホールディングス	31,800	942	29,955,600	
クリエイトS Dホールディングス	800	1,918	1,534,400	
ブックオフコーポレーション	1,200	779	934,800	
あさひ	900	1,467	1,320,300	
サークルKサンクス	3,800	1,774	6,741,200	
コスモス薬品	800	3,900	3,120,000	
セブン&アイ・ホールディングス	64,200	2,321	149,008,200	
ツルハホールディングス	1,500	4,425	6,637,500	
サンマルクホールディングス	400	3,285	1,314,000	
トリドール	1,200	950	1,140,000	
総合メディカル	400	2,750	1,100,000	
カップ・クリエイト	1,150	1,740	2,001,000	
良品計画	1,800	4,010	7,218,000	
三城ホールディングス	2,800	595	1,666,000	
コナカ	1,300	697	906,100	
イオン北海道	4,800	351	1,684,800	
コジマ	2,900	501	1,452,900	
コーナン商事	1,300	1,220	1,586,000	
ワタミ	1,800	1,761	3,169,800	
ドン・キホーテ	3,000	2,767	8,301,000	

メガネトップ	2,300	843	1,938,900
西松屋チェーン	4,200	665	2,793,000
ゼンショーホールディングス	6,100	1,013	6,179,300
幸楽苑	1,100	1,276	1,403,600
ハークスレイ	700	518	362,600
サイゼリヤ	2,600	1,282	3,333,200
ユナイテッドアローズ	1,800	1,651	2,971,800
京都きもの友禅	900	999	899,100
コロワイド	5,000	615	3,075,000
スギホールディングス	2,900	2,338	6,780,200
スクロール	7,500	328	2,460,000
ファミリーマート	4,900	3,345	16,390,500
木曽路	1,800	1,596	2,872,800
千趣会	4,100	552	2,263,200
ケーヨー	3,900	505	1,969,500
上新電機	4,000	893	3,572,000
日本瓦斯	2,200	1,259	2,769,800
ベスト電器	5,500	198	1,089,000
島忠	4,200	1,849	7,765,800
チヨダ	2,300	1,543	3,548,900
カスミ	3,600	534	1,922,400
リンガーハット	1,300	1,051	1,366,300
AOKIホールディングス	2,200	1,366	3,005,200
オークワ	3,000	1,198	3,594,000
コメリ	2,200	2,285	5,027,000
青山商事	5,300	1,665	8,824,500
しまむら	1,900	8,850	16,815,000
高島屋	23,000	656	15,088,000
松屋	3,800	644	2,447,200
エイチ・ツー・オー リテイリング	8,000	678	5,424,000
ニッセンホールディングス	2,900	393	1,139,700
パルコ	4,800	801	3,844,800
丸井グループ	22,400	695	15,568,000
ダイエー	10,550	275	2,901,250
イズミヤ	8,000	432	3,456,000
イオン	56,900	1,045	59,460,500
ユニー	13,200	835	11,022,000
イズミ	5,100	1,453	7,410,300
平和堂	4,100	1,068	4,378,800
フジ	1,600	1,817	2,907,200
ヤオコー	900	2,622	2,359,800
ゼビオ	2,200	2,045	4,499,000
ケーズホールディングス	4,000	2,693	10,772,000
アインファーマシーズ	1,000	4,080	4,080,000
ヤマダ電機	7,750	5,340	41,385,000
アークランドサカモト	1,300	1,384	1,799,200
ニトリホールディングス	3,100	6,900	21,390,000
吉野家ホールディングス	43	106,600	4,583,800
松屋フーズ	900	1,676	1,508,400

ブレナス	2,000	1,405	2,810,000
ミニストップ	1,700	1,497	2,544,900
アークス	1,900	1,477	2,806,300
パロー	3,300	1,295	4,273,500
ファーストリテイリング	3,700	17,580	65,046,000
サンドラッグ	3,100	2,457	7,616,700
ベルーナ	2,850	647	1,843,950
新生銀行	122,000	109	13,298,000
あおぞら銀行	49,000	243	11,907,000
三菱UFJフィナンシャル・グループ	1,189,000	419	498,191,000
りそなホールディングス	135,900	392	53,272,800
三井住友トラスト・ホールディングス	307,000	280	85,960,000
三井住友フィナンシャルグループ	118,700	2,763	327,968,100
第四銀行	24,000	292	7,008,000
北越銀行	24,000	174	4,176,000
西日本シティ銀行	58,000	235	13,630,000
札幌北洋ホールディングス	24,200	290	7,018,000
千葉銀行	62,000	522	32,364,000
横浜銀行	101,000	405	40,905,000
常陽銀行	61,000	375	22,875,000
群馬銀行	36,000	449	16,164,000
武蔵野銀行	2,700	2,825	7,627,500
東京都民銀行	3,100	1,022	3,168,200
七十七銀行	25,000	373	9,325,000
青森銀行	14,000	260	3,640,000
秋田銀行	11,000	276	3,036,000
山形銀行	10,000	403	4,030,000
岩手銀行	1,100	3,750	4,125,000
東邦銀行	15,000	288	4,320,000
ふくおかフィナンシャルグループ	64,000	367	23,488,000
静岡銀行	47,000	848	39,856,000
十六銀行	22,000	289	6,358,000
スルガ銀行	15,000	805	12,075,000
八十二銀行	30,000	482	14,460,000
山梨中央銀行	11,000	394	4,334,000
大垣共立銀行	24,000	291	6,984,000
福井銀行	15,000	258	3,870,000
北國銀行	19,000	310	5,890,000
清水銀行	1,000	3,265	3,265,000
滋賀銀行	15,000	509	7,635,000
南都銀行	15,000	410	6,150,000
百五銀行	16,000	380	6,080,000
京都銀行	28,000	744	20,832,000
ほくほくフィナンシャルグループ	115,000	161	18,515,000
広島銀行	47,000	382	17,954,000
山陰合同銀行	10,000	642	6,420,000
中国銀行	13,000	1,109	14,417,000
伊予銀行	17,000	749	12,733,000
百十四銀行	18,000	400	7,200,000

四国銀行	13,000	315	4,095,000
阿波銀行	14,000	526	7,364,000
鹿児島銀行	11,000	538	5,918,000
大分銀行	11,000	253	2,783,000
宮崎銀行	13,000	226	2,938,000
肥後銀行	12,000	485	5,820,000
佐賀銀行	15,000	232	3,480,000
十八銀行	11,000	266	2,926,000
沖縄銀行	1,300	3,565	4,634,500
琉球銀行	3,300	1,045	3,448,500
八千代銀行	700	2,065	1,445,500
セブン銀行	44,700	178	7,956,600
みずほフィナンシャルグループ	2,040,600	136	277,521,600
紀陽ホールディングス	64,000	126	8,064,000
山口フィナンシャルグループ	16,000	761	12,176,000
名古屋銀行	16,000	300	4,800,000
愛知銀行	700	5,020	3,514,000
第三銀行	15,000	179	2,685,000
愛媛銀行	11,000	245	2,695,000
みなと銀行	16,000	163	2,608,000
京葉銀行	13,000	396	5,148,000
関西アーバン銀行	23,000	131	3,013,000
栃木銀行	8,000	313	2,504,000
トモニホールディングス	12,000	389	4,668,000
フィデアホールディングス	10,300	226	2,327,800
池田泉州ホールディングス	66,900	118	7,894,200
SBIホールディングス	1,682	7,990	13,439,180
ジャフコ	2,200	1,937	4,261,400
大和証券グループ本社	161,000	349	56,189,000
野村ホールディングス	347,400	384	133,401,600
岡三証券グループ	16,000	343	5,488,000
東海東京フィナンシャル・ホールディングス	20,000	303	6,060,000
松井証券	9,800	534	5,233,200
マネックスグループ	125	17,980	2,247,500
カブドットコム証券	6,800	313	2,128,400
NK S Jホールディングス	32,800	1,982	65,009,600
M S & A D インシュアランスグループホールディングス	46,900	1,735	81,371,500
ソニーフィナンシャルホールディングス	15,000	1,491	22,365,000
第一生命保険	840	106,200	89,208,000
東京海上ホールディングス	59,400	2,245	133,353,000
T & Dホールディングス	57,200	960	54,912,000
クレディセゾン	13,200	1,825	24,090,000
芙蓉総合リース	1,600	2,979	4,766,400
興銀リース	2,500	2,101	5,252,500
東京センチュリーリース	4,400	1,668	7,339,200
日本証券金融	6,600	493	3,253,800
リコーリース	1,400	1,919	2,686,600
イオンクレジットサービス	7,400	1,343	9,938,200

アコム	3,460	1,696	5,868,160
ジャックス	10,000	295	2,950,000
日立キャピタル	3,900	1,261	4,917,900
オリックス	8,290	8,050	66,734,500
三菱UFJリース	4,160	3,545	14,747,200
昭栄	2,900	341	988,900
野村不動産ホールディングス	7,900	1,452	11,470,800
ヒューリック	5,000	1,004	5,020,000
パーク24	8,500	1,024	8,704,000
三井不動産	69,000	1,577	108,813,000
三菱地所	109,000	1,490	162,410,000
平和不動産	27,000	215	5,805,000
東京建物	37,000	339	12,543,000
ダイビル	6,000	606	3,636,000
東急不動産	28,000	404	11,312,000
住友不動産	37,000	1,957	72,409,000
大京	18,000	228	4,104,000
テーオーシー	7,000	418	2,926,000
東京楽天地	8,000	297	2,376,000
フジ住宅	2,400	472	1,132,800
住友不動産販売	770	3,855	2,968,350
ゴールドクレスト	1,810	1,739	3,147,590
東栄住宅	800	857	685,600
東急リバブル	2,100	845	1,774,500
飯田産業	1,200	735	882,000
アーネストワン	2,100	970	2,037,000
タカラレーベン	1,700	726	1,234,200
イオンモール	7,300	1,905	13,906,500
フージャースコーポレーション	21	73,200	1,537,200
エヌ・ティ・ティ都市開発	112	68,400	7,660,800
日本空港ビルデング	4,800	1,092	5,241,600
日本工営	7,000	290	2,030,000
日本M&Aセンター	3	410,000	1,230,000
アコーディア・ゴルフ	72	60,500	4,356,000
パソナグループ	12	72,700	872,400
テンブホールディングス	2,700	773	2,087,100
スタジオアリス	800	1,247	997,600
NECフィールドディング	2,000	1,062	2,124,000
総合警備保障	7,700	985	7,584,500
カカクコム	2,500	2,201	5,502,500
エムスリー	13	300,000	3,900,000
ディー・エヌ・エー	7,600	2,480	18,848,000
博報堂DYホールディングス	2,300	5,110	11,753,000
ぐるなび	1,700	940	1,598,000
PGMホールディングス	40	53,600	2,144,000
イーピーエス	11	176,800	1,944,800
ケネディクス	215	14,670	3,154,050
電通	15,400	2,607	40,147,800
みらかホールディングス	4,400	3,225	14,190,000

	オリエンタルランド	4,400	8,690	38,236,000	
	ダスキン	5,000	1,669	8,345,000	
	明光ネットワークジャパン	1,400	741	1,037,400	
	ラウンドワン	6,200	546	3,385,200	
	リゾートトラスト	3,100	1,291	4,002,100	
	ビー・エム・エル	1,300	1,947	2,531,100	
	もしもしホットライン	3,400	808	2,747,200	
	東急コミュニティー	800	2,608	2,086,400	
	リソー教育	193	5,150	993,950	
	ユー・エス・エス	2,220	8,210	18,226,200	
	エイチ・アイ・エス	1,900	2,204	4,187,600	
	共立メンテナンス	1,400	1,726	2,416,400	
	イチネンホールディングス	2,300	455	1,046,500	
	東京都競馬	25,000	124	3,100,000	
	東京ドーム	24,000	232	5,568,000	
	トランス・コスモス	2,700	1,065	2,875,500	
	トーカイ	500	1,630	815,000	
	白洋舎	10,000	217	2,170,000	
	セコム	16,100	3,995	64,319,500	
	メイテック	3,200	1,670	5,344,000	
	アサツー ディ・ケイ	3,100	2,397	7,430,700	
	応用地質	2,800	1,052	2,945,600	
	船井総合研究所	2,100	550	1,155,000	
	ベネッセホールディングス	5,300	3,800	20,140,000	
	イオンディライト	1,900	1,632	3,100,800	
	ニチイ学館	3,800	1,007	3,826,600	
	ダイセキ	3,200	1,462	4,678,400	
日本・円	小計	24,269,435		18,368,026,070	
	銘柄数	1,090			
	組入時価比率	99.0%		100.0%	
合計		24,269,435		18,368,026,070	

（注1）比率は左より組入時価の純資産総額に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

（2）株式以外の有価証券
該当事項はありません。

第2 信用取引契約残高明細表
該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表
「デリバティブ取引に関する注記」に記載しております。

2 ファンドの現況

純資産額計算書（平成24年3月30日現在）

資産総額（円）	16,097,593,746
負債総額（円）	90,090,695
純資産総額（ - ）（円）	16,007,503,051
発行済口数（口）	17,127,663,678

1口当たり純資産額(/)(円)	0.9346
-------------------	--------

(参考)MHAM TOPIXマザーファンド

資産総額(円)	19,003,553,024
負債総額(円)	35,171,085
純資産総額(-)(円)	18,968,381,939
発行済口数(口)	21,628,657,554
1口当たり純資産額(/)(円)	0.8770

第三部【委託会社等の情報】

第1【委託会社等の概況】

1 委託会社等の概況

原届出書の該当情報を以下の内容に訂正します。

下線部____は訂正部分を示します。

< 訂正前 >

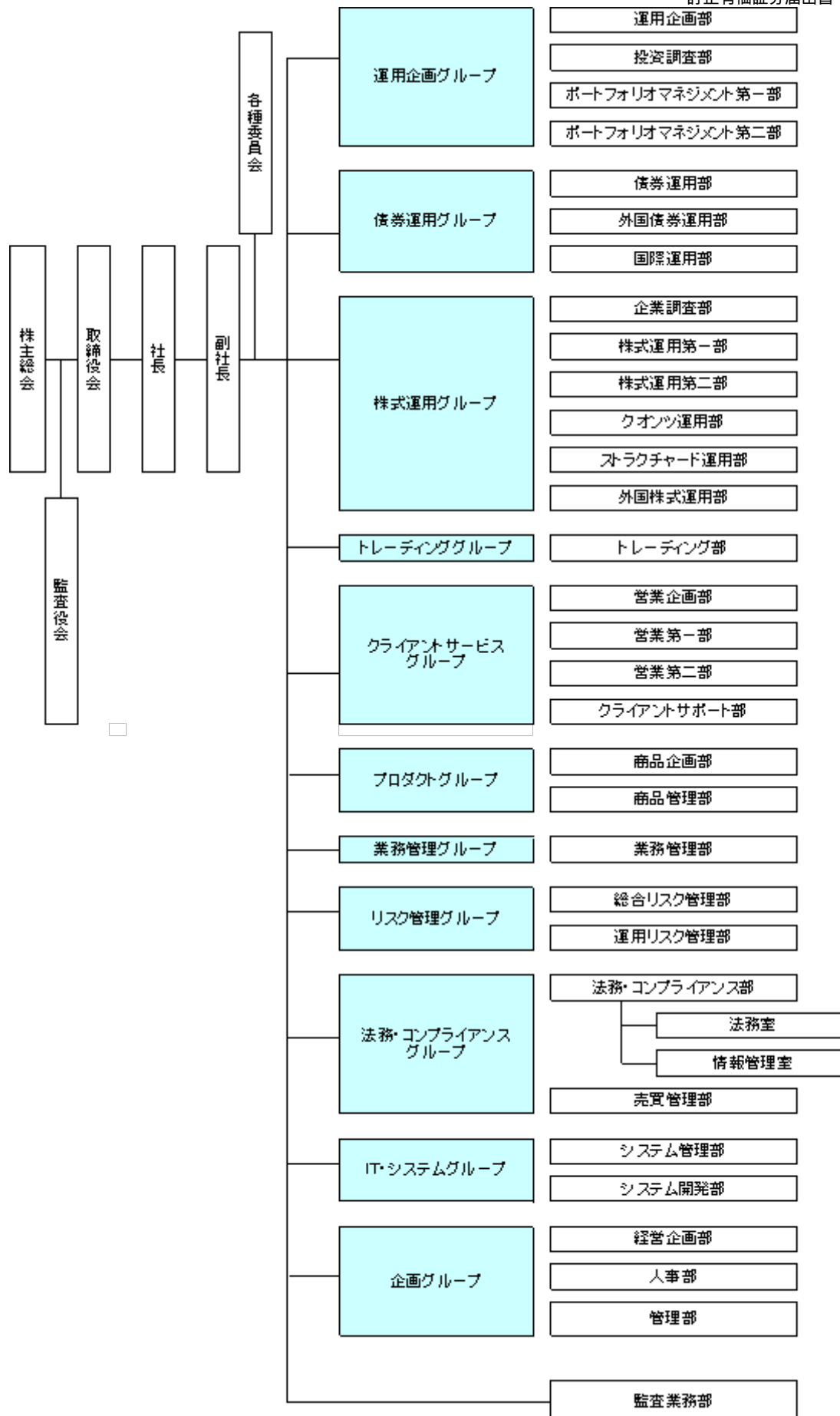
(1) 資本金の額

<u>平成23年9月末日現在</u>	資本金	20億4,560万円
	発行する株式の総数	200万株
	発行済株式の総数	1,052,070株

過去5年間における資本金の額の増減はありません。

(2) 会社の機構(平成23年9月末日現在)

会社の組織図



運用の基本プロセス
(略)

<訂正後>

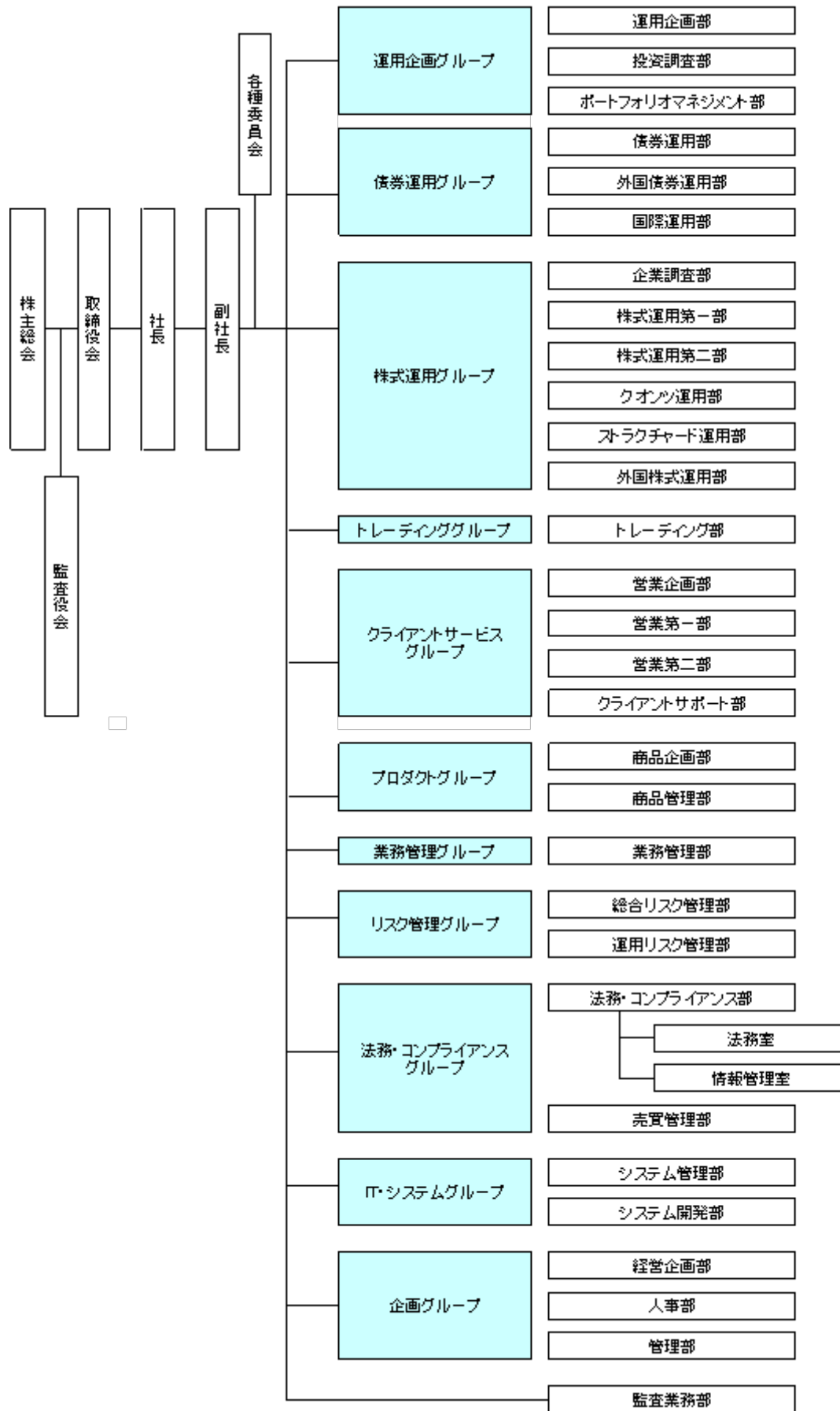
(1) 資本金の額

<u>平成24年3月末日現在</u>	資本金	20億4,560万円
	発行する株式の総数	200万株
	発行済株式の総数	1,052,070株

過去5年間における資本金の額の増減はありません。

(2) 会社の機構(平成24年3月末日現在)

会社の組織図



運用の基本プロセス
(略)

2 事業の内容及び営業の概況

原届出書の「第三部 委託会社等の情報 第1 委託会社等の概況 2 事業の内容及び営業の概況」について

ては、下記の内容に更新・訂正されます。

<更新・訂正後>

「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者であるみずほ投信投資顧問株式会社は、「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投信委託会社として、投資信託の設定および運用（投資運用業）ならびにその受益証券（受益権）の募集又は私募（第二種金融商品取引業）を行っています。また、「金融商品取引法」に定める投資一任契約に基づく運用（投資運用業）および投資助言業務を行っています。

平成24年3月30日現在、当社の投資信託は以下の通りです。

基本的性格	本数	純資産総額(円)
追加型公社債投資信託	15	281,550,769,005
追加型株式投資信託	229	1,832,956,302,026
追加型金銭信託受益権投資信託	12	15,074,606,516
単位型株式投資信託	29	44,361,049,849
合計	285	2,173,942,727,396

3 委託会社等の経理状況

原届出書の「第三部 委託会社等の情報 第1 委託会社等の概況 3 委託会社等の経理状況」については、下記の内容に更新・訂正されます。

<更新・訂正後>

1 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）並びに同規則第2条の規定により「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）に基づいて作成しております。

なお、第47期事業年度（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）は改正前の財務諸表等規則に基づき、第48期事業年度（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）は改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

当社の中間財務諸表は「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）並びに同規則第38条及び第57条の規定により「金融商品取引業等に関する内閣府令」に基づいて作成しております。

2 当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第47期事業年度（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）の財務諸表、並びに、第48期事業年度（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）の財務諸表について新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

また、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第49期中間会計期間（自平成23年4月1日至平成23年9月30日）の中間財務諸表について、新日本有限責任監査法人の中間監査を受けております。

(1) 貸借対照表

（単位：千円）

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,962,298	17,848,912
有価証券	25,030	-
前払費用	101,789	91,124

未収入金	56,345	51,199
未収委託者報酬	1,736,677	1,635,237
未収運用受託報酬	519,373	526,034
繰延税金資産	179,238	263,378
その他流動資産	187,561	228,835
貸倒引当金	1,156	884
流動資産合計	17,767,158	20,643,837
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	233,974	207,834
工具、器具及び備品（純額）	148,659	115,354
リース資産（純額）	11,463	8,058
有形固定資産合計	1 394,097	1 331,247
無形固定資産		
電話加入権	12,747	12,747
ソフトウェア	3,223	454
その他無形固定資産	332	260
無形固定資産合計	1 16,303	1 13,461
投資その他の資産		
投資有価証券	5,758,174	4,190,463
長期差入保証金	577,286	559,445
会員権	19,500	19,500
繰延税金資産	190,588	207,457
その他	95,443	140,554
投資その他の資産合計	6,640,992	5,117,421
固定資産合計	7,051,393	5,462,130
資産合計	24,818,551	26,105,968
負債の部		
流動負債		
預り金	44,204	285,398
リース債務	4,832	4,084
未払金		
未払収益分配金	1,321	1,207
未払償還金	50,792	32,283
未払手数料	721,668	693,495
その他未払金	15,880	26,013
未払金合計	789,661	753,001
未払費用	1,049,138	1,085,250
未払法人税等	24,004	461,816
未払消費税等	38,231	127,164
賞与引当金	353,700	362,900
その他流動負債	3,124	4,510
流動負債合計	2,306,897	3,084,126
固定負債		
リース債務	17,633	13,548
長期未払金	3,465	585
役員退職慰労引当金	110,811	124,019
時効後支払損引当金	19,417	22,848
その他固定負債	7,175	11,477
固定負債合計	158,502	172,478
負債合計	2,465,399	3,256,604

純資産の部		
株主資本		
資本金	2,045,600	2,045,600
資本剰余金		
資本準備金	2,266,400	2,266,400
その他資本剰余金	2,450,074	2,450,074
資本剰余金合計	4,716,474	4,716,474
利益剰余金		
利益準備金	128,584	128,584
その他利益剰余金		
配当準備積立金	104,600	104,600
退職慰労積立金	100,000	100,000
別途積立金	9,800,000	9,800,000
繰越利益剰余金	5,546,588	6,083,517
利益剰余金合計	15,679,773	16,216,701
株主資本合計	22,441,848	22,978,776
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	88,695	129,413
評価・換算差額等合計	88,695	129,413
純資産合計	22,353,152	22,849,363
負債純資産合計	24,818,551	26,105,968

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
営業収益		
委託者報酬	14,222,190	15,714,059
運用受託報酬	2,125,489	2,105,654
営業収益合計	16,347,680	17,819,713
営業費用		
支払手数料	6,371,967	7,221,248
広告宣伝費	309,057	217,500
公告費	2,709	1,613
調査費		
調査費	744,358	851,875
委託調査費	3,116,185	3,481,162
図書費	7,190	7,175
調査費合計	3,867,734	4,340,213
委託計算費	161,203	189,795
営業雑経費		
通信費	59,337	57,494
印刷費	239,050	197,595
協会費	15,895	15,614
諸会費	2,757	2,538
その他	66,123	45,376
営業雑経費合計	383,164	318,620

営業費用合計	11,095,835	12,288,994
一般管理費		
給料		
役員報酬	140,028	140,726
給料手当	2,197,825	2,223,520
賞与	310,145	330,317
給料合計	2,647,998	2,694,564
交際費	175	275
旅費交通費	77,055	72,288
租税公課	50,080	53,128
不動産賃借料	503,050	500,251
退職給付費用	144,536	185,741
福利厚生費	358,974	378,153
貸倒引当金繰入	153	-
賞与引当金繰入	353,700	362,900
役員退職慰労引当金繰入	30,697	33,409
固定資産減価償却費	94,529	76,786
諸経費	335,956	348,764
一般管理費合計	4,596,907	4,706,262
営業利益	654,937	824,456
営業外収益		
受取配当金	1,744	1,653
有価証券利息	482	39
受取利息	29,132	13,971
有価証券解約益	41,491	6,289
有価証券償還益	6,237	479
時効到来償還金等	8,350	18,752
雑収入	19,778	61,172
営業外収益合計	107,217	102,359
営業外費用		
有価証券解約損	46,089	5,719
有価証券償還損	-	8
ヘッジ会計に係る損失	-	11,980
時効後支払損引当金繰入額	10,277	8,108
雑損失	13,602	18,507
営業外費用合計	69,969	44,323
経常利益	692,186	882,491
特別利益		
受取和解金	-	458,469
特別利益合計	-	458,469
特別損失		
投資有価証券評価損	29,794	32,118
投資有価証券売却損	-	32,800
過年度時効後支払損引当金繰入	17,043	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	13,083
和解費用	-	45,425
特別損失合計	46,837	123,427
税引前当期純利益	645,348	1,217,534
法人税、住民税及び事業税	250,604	573,776
法人税等調整額	32,840	73,074

法人税等合計	283,445	500,701
当期純利益	361,902	716,832

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,045,600	2,045,600
当期末残高	2,045,600	2,045,600
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	2,266,400	2,266,400
当期末残高	2,266,400	2,266,400
その他資本剰余金		
前期末残高	2,450,074	2,450,074
当期末残高	2,450,074	2,450,074
資本剰余金合計		
前期末残高	4,716,474	4,716,474
当期末残高	4,716,474	4,716,474
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	128,584	128,584
当期末残高	128,584	128,584
その他利益剰余金		
配当準備積立金		
前期末残高	104,600	104,600
当期末残高	104,600	104,600
退職慰労積立金		
前期末残高	100,000	100,000
当期末残高	100,000	100,000
別途積立金		
前期末残高	9,800,000	9,800,000
当期末残高	9,800,000	9,800,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	5,550,806	5,546,588
当期変動額		
剰余金の配当	366,120	179,903
当期純利益	361,902	716,832
当期変動額合計	4,217	536,928
当期末残高	5,546,588	6,083,517
利益剰余金合計		
前期末残高	15,683,990	15,679,773
当期変動額		
剰余金の配当	366,120	179,903
当期純利益	361,902	716,832
当期変動額合計	4,217	536,928
当期末残高	15,679,773	16,216,701

株主資本合計		
前期末残高	22,446,065	22,441,848
当期変動額		
剰余金の配当	366,120	179,903
当期純利益	361,902	716,832
当期変動額合計	4,217	536,928
当期末残高	22,441,848	22,978,776
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	102,294	88,695
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	13,598	40,717
当期変動額合計	13,598	40,717
当期末残高	88,695	129,413
評価・換算差額等合計		
前期末残高	102,294	88,695
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	13,598	40,717
当期変動額合計	13,598	40,717
当期末残高	88,695	129,413
純資産合計		
前期末残高	22,343,771	22,353,152
当期変動額		
剰余金の配当	366,120	179,903
当期純利益	361,902	716,832
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	13,598	40,717
当期変動額合計	9,380	496,211
当期末残高	22,353,152	22,849,363

重要な会計方針

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法	1 有価証券の評価基準及び評価方法 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 デリバティブ取引により生じる正味の債権及び債務の評価基準及び評価方法...時価法	2 デリバティブ取引により生じる正味の債権及び債務の評価基準及び評価方法 同左
3 固定資産の減価償却方法 (1) 有形固定資産（リース資産を除く）...定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法 (2) 無形固定資産...定額法 ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における見込み利用可能期間（5年）による定額法	3 固定資産の減価償却方法 (1) 有形固定資産（リース資産を除く） 同左 (2) 無形固定資産 同左

(3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定率法	(3) リース資産 同左
<p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 当社の自己査定基準に基づき、一般債権については予想損失率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支払いに備えるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金（前払年金費用） 従業員に対する退職給付に備えるため、決算日における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、決算日において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支給に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上しております。（執行役員に対する退職慰労引当金を含む。）</p> <p>(5) 時効後支払損引当金 時効成立のため利益計上した収益分配金及び償還金について、受益者からの今後の支払請求に備えるため、過去の支払実績に基づく将来の支払見込額を計上しております。</p>	<p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金（前払年金費用） 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(5) 時効後支払損引当金 同左</p>
<p>5 外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>5 外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準 同左</p>
<p>6 ヘッジ会計の方針 時価ヘッジによっております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...株価指数先物取引 ヘッジ対象...有価証券 ヘッジ方針 当社が保有する有価証券の投資リスクを低減させるためにヘッジ取引を行っております。 ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ対象とヘッジ手段の価格変動の相関関係を継続的に計測してヘッジの有効性を評価しております。</p>	<p>6 ヘッジ会計の方針 同左</p>
<p>7 消費税等の処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>7 消費税等の処理方法 同左</p>

会計方針の変更

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>（資産除去債務に関する会計基準の適用） 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年 3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日）を適用しております。 これにより、営業利益及び経常利益が4,756千円、税引前当期純利益は17,840千円それぞれ減少しております。</p>

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>(損益計算書)</p> <p>前期まで営業外収益の「雑収入」に含めて表示しておりました「有価証券解約益」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しております。</p> <p>なお、前期における「有価証券解約益」の金額は1,293千円であります。</p>	<p>(損益計算書)</p> <p>前期まで営業外費用の「雑損失」に含めて表示しておりました「ヘッジ会計に係る損失」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しております。</p> <p>なお、前期における「ヘッジ会計に係る損失」の金額は1,727千円であります。</p>

追加情報

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>(時効後支払損引当金)</p> <p>時効成立のため利益計上した収益分配金及び償還金については、従来、請求時に費用処理をしておりましたが、金額の重要性が増したことにより、受益者からの今後の支払請求に備えるため、当事業年度より、過去の支払実績に基づく将来の支払見込額を「時効後支払損引当金」として計上する方法に変更しております。</p> <p>これにより、従来の方法に比べ、経常利益は2,374千円、税引前当期純利益は19,417千円減少しております。</p>	

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年 3月31日)	当事業年度 (平成23年 3月31日)																				
<p>1 有形固定資産及び無形固定資産の減価償却累計額</p> <table border="1"> <tr> <td>建物</td> <td>100,662千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>309,801千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td>28,441千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>40,224千円</td> </tr> <tr> <td>その他無形固定資産</td> <td>513千円</td> </tr> </table>	建物	100,662千円	工具、器具及び備品	309,801千円	リース資産	28,441千円	ソフトウェア	40,224千円	その他無形固定資産	513千円	<p>1 有形固定資産及び無形固定資産の減価償却累計額</p> <table border="1"> <tr> <td>建物</td> <td>125,887千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>326,576千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td>23,644千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>15,999千円</td> </tr> <tr> <td>その他無形固定資産</td> <td>585千円</td> </tr> </table>	建物	125,887千円	工具、器具及び備品	326,576千円	リース資産	23,644千円	ソフトウェア	15,999千円	その他無形固定資産	585千円
建物	100,662千円																				
工具、器具及び備品	309,801千円																				
リース資産	28,441千円																				
ソフトウェア	40,224千円																				
その他無形固定資産	513千円																				
建物	125,887千円																				
工具、器具及び備品	326,576千円																				
リース資産	23,644千円																				
ソフトウェア	15,999千円																				
その他無形固定資産	585千円																				

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

1. 発行済株式に関する事項				
株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,052,070	-	-	1,052,070
2. 配当に関する事項				
(1) 配当金支払額				
平成21年 6月16日の第46回定時株主総会において、次のとおり決議しました。				
1) 配当金の総額			366,120,360円	
2) 1株当たり配当額			348円	
3) 基準日			平成21年 3月31日	
4) 効力発生日			平成21年 6月17日	
(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの				
平成22年 6月15日の第47回定時株主総会において、次のとおり決議しております。				
1) 配当金の総額			179,903,970円	
2) 配当の原資			利益剰余金	
3) 1株当たり配当額			171円	
4) 基準日			平成22年 3月31日	

5) 効力発生日

平成22年 6月16日

当事業年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

1. 発行済株式に関する事項				
株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,052,070	-	-	1,052,070

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

平成22年 6月15日の第47回定時株主総会において、次のとおり決議しました。

1) 配当金の総額	179,903,970円
2) 1株当たり配当額	171円
3) 基準日	平成22年 3月31日
4) 効力発生日	平成22年 6月16日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

平成23年 6月14日の第48回定時株主総会において、次のとおり決議しております。

1) 配当金の総額	357,703,800円
2) 配当の原資	利益剰余金
3) 1株当たり配当額	340円
4) 基準日	平成23年 3月31日
5) 効力発生日	平成23年 6月15日

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 主として、事務用機器及び車両運搬具であります。 リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3 固定資産の減価償却方法」に 記載のとおりであります。	1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 同左 リース資産の減価償却の方法 同左

(金融商品関係)

前事業年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年 3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年 3月10日)を適用しております。

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、投資運用業、投資助言・代理業、第二種金融商品取引業を行っており、資金運用については、安全性の高い金融資産で運用しております。

デリバティブは、当社が保有する特定の有価証券の投資リスクを低減させる目的で利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である未収委託者報酬及び未収運用受託報酬は、相手先の信用リスクに晒されております。また、有価証券及び投資有価証券は、当社業務運営に関連する株式、債券、投資信託であります。これらは、それぞれ発行体の信用リスク、金利の変動リスク及び市場価格の変動リスクに晒されております。長期差入保証金は、相手先の信用リスクに晒されております。

営業債務である未払手数料は、1年以内の支払期日であります。

デリバティブ取引には株価指数先物取引があり、その他有価証券で保有する投資信託の価格変動を相殺する目的で行い、ヘッジ対象に係る損益を認識する方法（時価ヘッジ）を適用しています。なお、ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間においてヘッジ手段とヘッジ対象の価格変動の相関関係を継続的に計測する事によりヘッジの有効性を評価しております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスクの管理

営業債権の相手先の信用リスクに関しては、当社の信用リスク管理の基本方針に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な相手先の信用状況を半期ごとに把握する体制としています。

有価証券の発行体の信用リスク及びデリバティブ取引のカウンターパーティーリスクに関しては、信用情報や時価の把握を定期的に行うことで管理しています。

市場リスクの管理

有価証券を含む金融商品の保有については、当社の市場リスク管理の基本方針（自己資金運用）に従い、定期的に時価や発行体の財務状況を把握し、価格変動リスクの軽減を図っています。デリバティブ取引に関しては、取引の執行、ヘッジの有効性の評価に関する部門を分離し、内部統制を確立しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価は、市場価格に基づく価額によっております。また、「2. 金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。（（注2）を参照ください。）

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	14,962,298	14,962,298	-
(2) 有価証券及び投資有価証券			
その他有価証券	5,330,306	5,330,306	-
(3) 未収委託者報酬	1,736,677	1,736,677	-
(4) 未収運用受託報酬	519,373	519,373	-
(5) 長期差入保証金	577,286	576,349	936
資産計	23,125,941	23,125,004	936
(1) 未払手数料	721,668	721,668	-
負債計	721,668	721,668	-
デリバティブ取引(1)			
ヘッジ会計が適用されているもの	9,307	9,307	-

(1) デリバティブ取引は、債権・債務を差し引きして表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金

預金については、すべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格、債券は日本証券業協会の公表価格、投資信託は公表されている基準価額によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

(3) 未収委託者報酬及び(4) 未収運用受託報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 長期差入保証金

当社では、長期差入保証金の時価の算定は、その将来キャッシュフローを、国債の利回り等適切な指標で割り引いた現在価値により算定しております。

負債

(1) 未払手数料

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	452,898

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(2) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

(注3) 満期のある金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位:千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
預金	14,961,825	-	-	-	-	-
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券のうち 満期のあるもの						
債券	25,030	-	-	-	-	-
証券投資信託	-	-	115,656	-	-	892,840
未収委託者報酬	1,736,677	-	-	-	-	-
未収運用受託報酬	519,373	-	-	-	-	-
長期差入保証金	252	576,944	50	-	-	-
合計	17,243,158	576,944	115,706	-	-	892,840

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、投資運用業、投資助言・代理業、第二種金融商品取引業を行っており、資金運用については、安全性の高い金融資産で運用しております。

デリバティブは、当社が保有する特定の有価証券の投資リスクを低減させる目的で利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

（２）金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である未収委託者報酬及び未収運用受託報酬は、相手先の信用リスクに晒されております。また、投資有価証券は、当社業務運営に関連する株式、投資信託であります。これらは、それぞれ発行体の信用リスク及び市場価格の変動リスクに晒されております。長期差入保証金は、相手先の信用リスクに晒されております。

営業債務である未払手数料は、１年以内の支払期日であります。

デリバティブ取引には株価指数先物取引があり、その他有価証券で保有する投資信託の価格変動を相殺する目的で行い、ヘッジ対象に係る損益を認識する方法（時価ヘッジ）を適用しています。なお、ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間においてヘッジ手段とヘッジ対象の価格変動の相関関係を継続的に計測する事によりヘッジの有効性を評価しております。

（３）金融商品に係るリスク管理体制

信用リスクの管理

営業債権の相手先の信用リスクに関しては、当社の信用リスク管理の基本方針に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な相手先の信用状況を半期ごとに把握する体制としています。

有価証券の発行体の信用リスク及びデリバティブ取引のカウンターパーティーリスクに関しては、信用情報や時価の把握を定期的に行うことで管理しています。

市場リスクの管理

有価証券を含む金融商品の保有については、当社の市場リスク管理の基本方針（自己資金運用）に従い、定期的に時価や発行体の財務状況を把握し、価格変動リスクの軽減を図っています。デリバティブ取引に関しては、取引の執行、ヘッジの有効性の評価に関する部門を分離し、内部統制を確立しております。

（４）金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価は、市場価格に基づく価額によっております。また、「２．金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

２．金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。（（注２）を参照ください。）

（単位：千円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
（１）現金及び預金	17,848,912	17,848,912	-
（２）投資有価証券			
その他有価証券	3,886,476	3,886,476	-
（３）未収委託者報酬	1,635,237	1,635,237	-
（４）未収運用受託報酬	526,034	526,034	-
（５）長期差入保証金	559,445	559,292	153
資産計	24,456,107	24,455,953	153
（１）未払手数料	693,495	693,495	-
負債計	693,495	693,495	-
デリバティブ取引（１）			
ヘッジ会計が適用されているもの	(5,072)	(5,072)	-

（１）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（）で示しております。

（注１）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

（１）現金及び預金

預金については、すべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格、投資信託は公表されている基準価額によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

(3) 未収委託者報酬及び(4) 未収運用受託報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 長期差入保証金

当社では、長期差入保証金の時価の算定は、その将来キャッシュフローを、国債の利回り等適切な指標で割り引いた現在価値により算定しております。

負債

(1) 未払手数料

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	303,987

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(2) 投資有価証券 其他有価証券」には含めておりません。

(注3) 満期のある金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位:千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
預金	17,848,733	-	-	-	-	-
投資有価証券						
その他有価証券のうち 満期のあるもの						
証券投資信託	-	80,252	-	-	-	914,689
未収委託者報酬	1,635,237	-	-	-	-	-
未収運用受託報酬	526,034	-	-	-	-	-
長期差入保証金	559,355	50	-	-	-	-
合計	20,569,361	80,302	-	-	-	914,689

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年3月31日)

1 その他有価証券

種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
----	------------------	----------	--------

貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	19,760	14,345	5,414
債券	25,030	25,008	21
証券投資信託	1,606,161	1,582,711	23,449
小計	1,650,951	1,622,065	28,886
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	43,610	63,670	20,060
債券	-	-	-
証券投資信託	3,635,744	3,794,116	158,372
小計	3,679,354	3,857,786	178,432
合計	5,330,306	5,479,852	149,546

(注) 非上場株式（貸借対照表計上額 452,898千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 当事業年度中に売却したその他有価証券（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	10,800	-	-
債券	-	-	-
証券投資信託	-	-	-
合計	10,800	-	-

3 当事業年度中に解約・償還したその他有価証券（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

種類	解約・償還額(千円)	解約・償還益の合計額(千円)	解約・償還損の合計額(千円)
株式	-	-	-
債券	-	-	-
証券投資信託	2,116,777	47,728	46,089
合計	2,116,777	47,728	46,089

4 減損処理を行った有価証券

当事業年度において、投資有価証券について29,794千円（非上場株式29,794千円）減損処理を行っております。

当事業年度(平成23年3月31日)

1 その他有価証券

種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	-	-	-
債券	-	-	-
証券投資信託	1,594,648	1,566,291	28,357
小計	1,594,648	1,566,291	28,357
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	54,139	83,790	29,651
債券	-	-	-

証券投資信託	2,237,688	2,454,593	216,904
小計	2,291,828	2,538,383	246,555
合計	3,886,476	4,104,674	218,197

2 当事業年度中に売却したその他有価証券（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	1,857	-	382
債券	-	-	-
証券投資信託	-	-	-
合計	1,857	-	382

3 当事業年度中に解約・償還したその他有価証券（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

種類	解約・償還額(千円)	解約・償還益の合計額(千円)	解約・償還損の合計額(千円)
株式	-	-	-
債券	25,000	-	8
証券投資信託	1,370,297	6,769	5,719
合計	1,395,297	6,769	5,727

4 減損処理を行った有価証券

当事業年度において、投資有価証券について17,254千円（上場株式17,254千円）減損処理を行っております。

（デリバティブ取引関係）

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当するものではありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

株式関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類等	主なヘッジ対象	当事業年度（平成22年3月31日）		
			契約額等（千円）	契約額のうち1年超（千円）	時価（千円）
ヘッジ対象に係る損益を認識する方法	株価指数先物取引				
	売建	投資有価証券	70,525	-	7,175
	買建	投資有価証券	224,243	-	16,482
	合計		294,768	-	9,307

（注）時価の算定方法

取引所の価格に基づき算定しております。

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当するものではありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引 株式関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類等	主なヘッジ対象	当事業年度（平成23年3月31日）		
			契約額等（千円）	契約額のうち1年超（千円）	時価（千円）
ヘッジ対象に係る損益を認識する方法	株価指数先物取引				
	売建	投資有価証券	74,725	-	6,405
	買建	投資有価証券	184,817	-	11,477
	合計		259,542	-	5,072

（注）時価の算定方法

取引所の価格に基づき算定しております。

（退職給付関係）

前事業年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度を設けております。また、確定拠出型の制度として企業型確定拠出年金制度を設けております。

2 退職給付債務に関する事項

退職給付債務	（注1）	577,943千円
年金資産		656,904千円

退職給付引当金

前払年金費用	78,961千円
--------	----------

（注1）当社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法（在籍する従業員については退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とし、年金受給者及び待機者については直近の年金財政計算上の責任準備金の額を退職給付債務とする方法）を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

勤務費用	（注1）	144,536千円
退職給付費用		144,536千円

（注1）確定拠出型制度の退職給付費用19,731千円を含めております。

当事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度を設けております。また、確定拠出型の制度として企業型確定拠出年金制度を設けております。

2 退職給付債務に関する事項

退職給付債務	（注1）	634,292千円
年金資産		768,441千円

退職給付引当金

前払年金費用	134,149千円
--------	-----------

（注1）当社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法（在籍する従業員については退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とし、年金受給者及び待機者については直近の年金財政計算上の責任準備金の額を退職給付債務とする方法）を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

勤務費用	(注1)	185,741千円
退職給付費用		185,741千円

(注1) 確定拠出型制度の退職給付費用20,518千円を含めております。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
1 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
有価証券償却超過額	有価証券償却超過額
13,915千円	19,964千円
ソフトウェア償却超過額	ソフトウェア償却超過額
111,021千円	109,432千円
賞与引当金損金算入限度超過額	賞与引当金損金算入限度超過額
143,920千円	147,664千円
退任役員退職年金未払金	退任役員退職年金未払金
3,240千円	1,409千円
ゴルフ会員権償却超過額	ゴルフ会員権償却超過額
31,121千円	31,121千円
未払事業税	未払事業税
6,912千円	39,103千円
時効後支払損引当金	時効後支払損引当金
7,900千円	9,297千円
その他有価証券評価差額金	資産除去債務費用
60,850千円	7,259千円
その他	その他有価証券評価差額金
81,394千円	88,784千円
繰延税金資産小計	繰延税金資産小計
460,278千円	587,870千円
評価性引当額	評価性引当額
58,322千円	62,448千円
繰延税金資産合計	繰延税金資産合計
401,956千円	525,421千円
繰延税金負債	繰延税金負債
前払年金費用	前払年金費用
32,129千円	54,585千円
繰延税金負債合計	繰延税金負債合計
32,129千円	54,585千円
繰延税金資産の純額	繰延税金資産の純額
369,827千円	470,836千円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。
40.69%	
(調整)	
評価性引当額	
2.12%	
交際費等永久に損金に算入されない項目	
0.59%	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	
0.05%	
住民税等均等割	
0.59%	
その他	
0.02%	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	
43.92%	

(資産除去債務関係)

当事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

当社は建物所有者との間で不動産賃貸借契約を締結しており、賃借期間終了時に原状回復する義務を

有しているため、契約及び法令上の資産除去債務を認識しております。

なお、当該賃貸借契約に関連する長期差入保証金（敷金）が計上されているため、資産除去債務の負債計上に代えて、当該敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当期の負担に属する金額を費用計上し、直接減額しております。

（セグメント情報等）

〔セグメント情報〕

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当社は、資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

〔関連情報〕

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1．製品及びサービスごとの情報

当社の製品及びサービス区分の決定方法は、損益計算書の営業収益各項目の区分と同一であることから、製品及びサービスごとの売上高の記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

（1）売上高

本邦の外部顧客からの営業収益に区分した金額が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、地域ごとの営業収益の記載を省略しております。

（2）有形固定資産

有形固定資産はすべて本邦に所在しております。

3．主要な顧客ごとの情報

委託者報酬については、当社が運用している投資信託は大半が公募投信であり、委託者報酬を最終的に負担する受益者は不特定多数であるため、記載を省略しております。

運用受託報酬については、外部顧客からの営業収益のうち、損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

（追加情報）

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当事業年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

（関連当事者情報）

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1．関連当事者との取引

財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社

種類	会社等の名称	所在地	資本金 又は 出資金	事業の 内容	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
同一の親会社をもつ会社	株式会社みずほ銀行	東京都千代田区	700,000 百万円	銀行業	なし	投資信託の販売	支払手数料	2,714,947	未払手数料	312,835
同一の親会社をもつ会社	みずほインバスターズ証券株式会社	東京都中央区	80,288 百万円	証券業	所有 直接0.0%	投資信託の販売	支払手数料	895,754	未払手数料	95,215
同一の親会社をもつ会社	みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区	247,260 百万円	信託 銀行業	なし	信託財産の管理	委託者報酬	9,985,821	未収委託者報酬	1,507,100

（注）1．上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
一般取引条件と同様に決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

親会社情報

株式会社みずほフィナンシャルグループ

（東京証券取引所、大阪証券取引所、及びニューヨーク証券取引所に上場）

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 関連当事者との取引

財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社

種類	会社等の名称	所在地	資本金 又は 出資金	事業の 内容	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
同一の親会社をもつ会社	株式会社みずほ銀行	東京都千代田区	700,000 百万円	銀行業	なし	投資信託の販売	支払手数料	3,465,863	未払手数料	331,918
同一の親会社をもつ会社	みずほインベスターズ証券株式会社	東京都中央区	80,288 百万円	証券業	所有 直接0.0%	投資信託の販売	支払手数料	966,028	未払手数料	77,893
同一の親会社をもつ会社	みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区	247,303 百万円	信託 銀行業	なし	信託財産の管理	委託者報酬	10,647,281	未収委託者報酬	1,414,206

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
一般取引条件と同様に決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

親会社情報

株式会社みずほフィナンシャルグループ

（東京証券取引所、大阪証券取引所、及びニューヨーク証券取引所に上場）

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	21,246.82円	1株当たり純資産額	21,718.48円
1株当たり当期純利益金額	343.99円	1株当たり当期純利益金額	681.35円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	
(1株当たり当期純利益の算定上の基礎)		(1株当たり当期純利益の算定上の基礎)	
損益計算書上の当期純利益	361,902千円	損益計算書上の当期純利益	716,832千円
普通株式に係る当期純利益	361,902千円	普通株式に係る当期純利益	716,832千円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。		普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。	
普通株式の期中平均株式数	1,052,070株	普通株式の期中平均株式数	1,052,070株

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
該当事項はありません。	同左

(4) 中間貸借対照表

(単位：千円)

		第49期中間会計期間末 (平成23年 9月30日現在)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金		17,197,856
有価証券		20,851
未収委託者報酬		1,544,294
未収運用受託報酬		945,508
繰延税金資産		179,721
その他		294,152
貸倒引当金		995
流動資産合計		20,181,388
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）		197,015
工具、器具及び備品（純額）		127,334
リース資産（純額）		6,760
有形固定資産合計	1	331,110
無形固定資産		
		13,097
投資その他の資産		
投資有価証券		4,009,230
長期差入保証金		521,824
繰延税金資産		216,662
その他		172,277
投資その他の資産合計		4,919,995
固定資産合計		5,264,202
資産合計		25,445,590
負債の部		
流動負債		
リース債務		3,826
未払金		698,664
未払費用		1,045,246
未払法人税等		192,972
未払消費税等		71,950
賞与引当金		332,860
その他		73,601
流動負債合計		2,419,121
固定負債		
リース債務		11,783
役員退職慰労引当金		137,587
時効後支払損引当金		21,462
その他		735

固定負債合計	171,568
負債合計	2,590,689
純資産の部	
株主資本	
資本金	2,045,600
資本剰余金	
資本準備金	2,266,400
その他資本剰余金	2,450,074
資本剰余金合計	4,716,474
利益剰余金	
利益準備金	128,584
その他利益剰余金	
配当準備積立金	104,600
退職慰労積立金	100,000
別途積立金	9,800,000
繰越利益剰余金	6,125,578
利益剰余金合計	16,258,763
株主資本合計	23,020,838
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	165,937
評価・換算差額等合計	165,937
純資産合計	22,854,901
負債純資産合計	25,445,590

(5) 中間損益計算書

(単位：千円)

第49期中間会計期間
(自平成23年4月1日
至平成23年9月30日)

営業収益	
委託者報酬	8,360,403
運用受託報酬	1,113,420
営業収益計	9,473,824
営業費用及び一般管理費	1 8,866,349
営業利益	607,474
営業外収益	
受取配当金	1,483
受取利息	5,984
有価証券解約益	4,113
有価証券償還益	2,019
時効到来償還金等	2,018
その他	9,738
営業外収益計	25,358
営業外費用	
有価証券解約損	15,045
時効後支払損引当金繰入額	19,272
その他	3,871
営業外費用計	38,190

経常利益	594,642
特別利益	
受取和解金	120,735
特別利益計	120,735
特別損失	
投資有価証券売却損	35,755
和解費用	2,335
特別損失計	38,091
税引前中間純利益	677,287
法人税、住民税及び事業税	178,012
法人税等調整額	99,509
法人税等合計	277,522
中間純利益	399,765

(6) 中間株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	第49期中間会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
株主資本	
資本金	
当期首残高	2,045,600
当中間期末残高	2,045,600
資本剰余金	
資本準備金	
当期首残高	2,266,400
当中間期末残高	2,266,400
その他資本剰余金	
当期首残高	2,450,074
当中間期末残高	2,450,074
資本剰余金合計	
当期首残高	4,716,474
当中間期末残高	4,716,474
利益剰余金	
利益準備金	
当期首残高	128,584
当中間期末残高	128,584
その他利益剰余金	
配当準備積立金	
当期首残高	104,600
当中間期末残高	104,600
退職慰労積立金	
当期首残高	100,000
当中間期末残高	100,000
別途積立金	
当期首残高	9,800,000
当中間期末残高	9,800,000
繰越利益剰余金	
当期首残高	6,083,517
当中間期変動額	

剰余金の配当	357,703
中間純利益	399,765
当中間期変動額合計	42,061
当中間期末残高	6,125,578
利益剰余金合計	
当期首残高	16,216,701
当中間期変動額	
剰余金の配当	357,703
中間純利益	399,765
当中間期変動額合計	42,061
当中間期末残高	16,258,763
株主資本合計	
当期首残高	22,978,776
当中間期変動額	
剰余金の配当	357,703
中間純利益	399,765
当中間期変動額合計	42,061
当中間期末残高	23,020,838
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	
当期首残高	129,413
当中間期変動額	
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	36,523
当中間期変動額合計	36,523
当中間期末残高	165,937
評価・換算差額等合計	
当期首残高	129,413
当中間期変動額	
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	36,523
当中間期変動額合計	36,523
当中間期末残高	165,937
純資産合計	
当期首残高	22,849,363
当中間期変動額	
剰余金の配当	357,703
中間純利益	399,765
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	36,523
当中間期変動額合計	5,537
当中間期末残高	22,854,901

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	第49期中間会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
--	---

1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) デリバティブ 時価法を採用しております。</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法を採用しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における見込み利用可能期間（5年）による定額法を採用しております。</p> <p>(3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定率法を採用しております。</p>
3 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 当社の自己査定基準に基づき、一般債権については予想損失率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支払いに備えるため、将来の支給見込額のうち当中間会計期間の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金（前払年金費用） 従業員に対する退職給付に備えるため、中間決算日における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支給に備えて、内規に基づく当中間会計期間末要支給額を計上しております。（執行役員に対する退職慰労引当金を含む。）</p> <p>(5) 時効後支払損引当金 時効成立のため利益計上した収益分配金及び償還金について、受益者からの今後の支払請求に備えるため、過去の支払実績に基づく将来の支払見込額を計上しております。</p>
4 外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>

	<p style="text-align: center;">第49期中間会計期間 （自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日）</p>
5 ヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 時価ヘッジによっております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...株価指数先物取引 ヘッジ対象...有価証券 ヘッジ方針 当社が保有する有価証券の投資リスクを低減させるためにヘッジ取引を行っております。 ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ対象とヘッジ手段の価格変動の相関関係を継続的に計測してヘッジの有効性を評価しております。</p>
6 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>

追加情報

第49期中間会計期間 (自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月30日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 当中間会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

	第49期中間会計期間末 (平成23年 9月30日現在)
1 有形固定資産の減価償却累計額	496,660千円

(中間損益計算書関係)

	第49期中間会計期間 (自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月30日)
1 減価償却実施額	有形固定資産 33,171千円 無形固定資産 364千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

第49期中間会計期間(自 平成23年 4月 1日至 平成23年 9月30日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当事業年度期首	増加	減少	当中間会計期間末
発行済株式				
普通株式(株)	1,052,070	-	-	1,052,070

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成23年 6月14日 定時株主総会	普通株式	357,703千円	340円	平成23年 3月31日	平成23年 6月15日

(リース取引関係)

第49期中間会計期間 (自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月30日)
1 ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容 有形固定資産 主として、事務用機器及び車両運搬具であります。 (2) リース資産の減価償却の方法 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項「2 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

第49期中間会計期間末(平成23年 9月30日)

金融商品の時価等に関する事項

平成23年9月30日における中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。（（注2）を参照ください。）

（単位：千円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	17,197,856	17,197,856	-
(2) 有価証券及び投資有価証券 其他有価証券	3,726,094	3,726,094	-
(3) 未収委託者報酬	1,544,294	1,544,294	-
(4) 未収運用受託報酬	945,508	945,508	-
(5) 長期差入保証金	521,824	520,684	1,139
資産計	23,935,578	23,934,438	1,139
(1) 未払手数料	660,033	660,033	-
負債計	660,033	660,033	-
デリバティブ取引(1) ヘッジ会計が適用されているもの	735	735	-

(1) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金

預金については、すべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格、投資信託は公表されている基準価額によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

(3) 未収委託者報酬及び(4) 未収運用受託報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 長期差入保証金

当社では、長期差入保証金の時価の算定は、その将来キャッシュフローを、国債の利回り等適切な指標で割り引いた現在価値により算定しております。

負債

(1) 未払手数料

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	中間貸借対照表計上額(千円)
----	----------------

非上場株式	303,987
-------	---------

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「（２）有価証券および投資有価証券 其他有価証券」には含めておりません。

（有価証券関係）

第49期中間会計期間末（平成23年9月30日現在）

1 その他有価証券

種類	中間貸借対照表計上額 （千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
中間貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	-	-	-
証券投資信託	-	-	-
小計	-	-	-
中間貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	15,824	20,120	4,295
証券投資信託	3,710,269	3,985,753	275,484
小計	3,726,094	4,005,873	279,779
合計	3,726,094	4,005,873	279,779

（デリバティブ取引関係）

第49期中間会計期間末（平成23年9月30日現在）

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当するものはありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

株式関連

ヘッジ会計の 方法	取引の種類等	主なヘッジ 対象	当中間会計期間末（平成23年9月30日）		
			契約額等 （千円）	契約額のうち 1年超（千円）	時価（千円）
ヘッジ対象に係る 損益を認識する方 法	株価指数先物取引 売建 買建	投資有価証券 投資有価証券	62,370	-	1,470
			253,260	-	735
合計			315,630	-	735

（注）時価の算定方法

取引所の価格に基づき算定しております。

（資産除去債務関係）

第49期中間会計期間 （自平成23年4月1日 至平成23年9月30日）
<p>当社は建物所有者との間で不動産賃貸借契約を締結しており、賃借期間終了時に原状回復する義務を有しているため、契約及び法令上の資産除去債務を認識しております。</p> <p>なお、当該賃貸借契約に関連する長期差入保証金（敷金）が計上されているため、資産除去債務の負債計上に代えて、当該敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当期の負担に属する金額を費用計上し、直接減額しております。</p>

（セグメント情報等）

[セグメント情報]

第49期中間会計期間（自平成23年4月1日至平成23年9月30日）

当社は、資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

[関連情報]

第49期中間会計期間（自 平成23年4月1日至 平成23年9月30日）

1 製品及びサービスごとの情報

当社の製品及びサービス区分の決定方法は、中間損益計算書の営業収益各項目の区分と同一であることから、製品及びサービスごとの営業収益の記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客からの営業収益に区分した金額が中間損益計算書の営業収益の90%を超えるため、地域ごとの営業収益の記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

有形固定資産はすべて本邦に所在しております。

3 主要な顧客ごとの情報

委託者報酬については、当社が運用している投資信託は大半が公募投信であり、委託者報酬を最終的に負担する受益者は不特定多数であるため、記載を省略しております。

運用受託報酬については、外部顧客からの営業収益のうち、中間損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

(一株当たり情報)

第49期中間会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	
1株当たり純資産額	21,723.74円
1株当たり中間純利益金額	379.97円
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり中間純利益金額

中間損益計算書上の中間純利益	399,765千円
普通株主に帰属しない金額	-
普通株式に係る中間純利益	399,765千円
普通株式の期中平均株式数	1,052,070株

(重要な後発事象)

第49期中間会計期間末（平成23年9月30日現在）

該当事項はありません。

5 その他

原届出書の該当情報を以下の内容に訂正します。

下線部____は訂正部分を示します。

<訂正前>

- (1) 定款の変更、事業譲渡又は事業譲受、出資の状況その他の重要事項
平成23年2月1日付で、定款について次の変更をいたしました。
 ・当社の公告方法を日本経済新聞に掲載する方法から電子公告に変更

- (2) 訴訟事件その他の重要事項

会社に重要な影響を与えることが予想される事実はありません。

<訂正後>

- (1) 定款の変更、事業譲渡又は事業譲受、出資の状況その他の重要事項
該当事項はありません。
- (2) 訴訟事件その他の重要事項
会社に重要な影響を与えることが予想される事実はありません。

第2 【その他の関係法人の概況】

1 名称、資本金の額及び事業の内容

原届出書の該当情報を以下の内容に訂正します。

下線部___は訂正部分を示します。

< 訂正前 >

	名称	資本金の額 単位：百万円	事業の内容
(1) 受託会社	みずほ信託銀行株式会社	<u>247,303</u>	銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律（兼営法）に基づき信託業務を行っています。
(2) 販売会社	みずほインベスターズ証券株式会社	80,288	「金融商品取引法」に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
	みずほ証券株式会社	125,167	
	株式会社SBI証券	47,937	
	SMBC日興証券株式会社	10,000	
	カブドットコム証券株式会社	7,196	
	フィデリティ証券株式会社	5,208	
	マネックス証券株式会社	7,425	
	丸國証券株式会社	601	
	丸三証券株式会社	10,000	
	楽天証券株式会社	7,495	
	ワイエム証券株式会社	1,270	

株式会社みずほ銀行	700,000	銀行法に基づき監督官庁の免許を受け、銀行業を営んでいます。
株式会社みずほコーポレート銀行	1,404,065	
株式会社池田泉州銀行	50,710	
株式会社大垣共立銀行	36,166	
株式会社きらやか銀行	17,700	
株式会社北九州銀行	10,000 [*]	
株式会社四国銀行	25,000	
株式会社十八銀行	24,404	
株式会社荘内銀行	7,000	
株式会社常陽銀行	85,113	
株式会社千葉興業銀行	57,941	
株式会社東京都民銀行	48,120	
株式会社北越銀行	24,538	
株式会社北都銀行	11,000	
株式会社北陸銀行	140,409	
株式会社北海道銀行	93,524	
株式会社宮崎銀行	14,697	
株式会社もみじ銀行	87,465	
株式会社山口銀行	10,005	
みずほ信託銀行株式会社	247,303	銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律(兼営法)に基づき信託業務を行っています。
信金中央金庫	490,998	信用金庫法に基づき金融業務を営んでおります。
第一生命保険株式会社	210,210	保険業法に基づき生命保険業務を営んでおります。
株式会社損害保険ジャパン	70,000	保険業法に基づき損害保険業務を営んでおります。

(注)資本金の額：平成23年3月末日現在 * 平成23年10月1日現在
信金中央金庫は「出資金」の合計額を表示しています。

< 訂正後 >

名称		資本金の額 単位：百万円	事業の内容
(1) 受託会社	みずほ信託銀行株式会社	247,369	銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律(兼営法)に基づき信託業務を行っています。

(2) 販売会社	みずほインベスターズ証券株式会社	80,288	「金融商品取引法」に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
	みずほ証券株式会社	125,167	
	株式会社SBI証券	47,937	
	SMBC日興証券株式会社	10,000	
	カブドットコム証券株式会社	7,196	
	フィデリティ証券株式会社	5,208	
	マネックス証券株式会社	7,425	
	丸國証券株式会社	601	
	丸三証券株式会社	10,000	
	楽天証券株式会社	7,495	
	ワイエム証券株式会社	1,270	
	株式会社みずほ銀行	700,000	銀行法に基づき監督官庁の免許を受け、銀行業を営んでいます。
	株式会社みずほコーポレート銀行	1,404,065	
	株式会社池田泉州銀行	50,710	
	株式会社大垣共立銀行	36,166	
	株式会社きらやか銀行	17,700	
	株式会社北九州銀行	10,000 ¹	
	株式会社四国銀行	25,000	
	株式会社十八銀行	24,404	
	株式会社荘内銀行	7,000	
	株式会社常陽銀行	85,113	
	株式会社千葉興業銀行	57,941	
	株式会社東京都民銀行	48,120	
	株式会社北越銀行	24,538	
	株式会社北都銀行	11,000	
株式会社北陸銀行	140,409		
株式会社北海道銀行	93,524		
株式会社宮崎銀行	14,697		
株式会社もみじ銀行	87,465		
株式会社山口銀行	10,005		
みずほ信託銀行株式会社	247,369	銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律(兼営法)に基づき信託業務を行っています。	
信金中央金庫 ²	490,998	信用金庫法に基づき金融業務を営んでおります。	
第一生命保険株式会社	210,210	保険業法に基づき生命保険業務を営んでおります。	
株式会社損害保険ジャパン	70,000	保険業法に基づき損害保険業務を営んでおります。	

(注)資本金の額：平成23年9月末日現在 1 平成23年10月1日現在

2 信金中央金庫は「出資金」の合計額を表示しています。

3 資本関係(持株比率5.0%以上を記載します。)

原届出書の該当情報を以下の内容に訂正します。

下線部 は訂正部分を示します。

<訂正前>

平成23年12月9日現在、該当事項はありません。

<訂正後>

平成24年6月8日現在、該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成24年4月20日

みずほ投信投資顧問株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	市瀬 俊司 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	福村 寛 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているMHAMスリーウェイオープンの平成23年9月13日から平成24年3月12日までの第32期計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、MHAMスリーウェイオープンの平成24年3月12日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

みずほ投信投資顧問株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

(注) 1. 上記は、当社が監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

[委託会社の監査報告書（当期）へ](#)

独立監査人の監査報告書

平成23年6月14日

みずほ投信投資顧問株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員	公認会計士	茂木 哲也 印
業務執行社員		
指定有限責任社員	公認会計士	福村 寛 印
業務執行社員		

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているみずほ投信投資顧問株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第48期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、みずほ投信投資顧問株式会社の平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注)上記は、当社が監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

[委託会社の監査報告書（当期中間）へ](#)

独立監査人の中間監査報告書

平成23年12月6日

みずほ投信投資顧問株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員	公認会計士	江見 睦生 印
業務執行社員		
指定有限責任社員	公認会計士	福村 寛 印
業務執行社員		

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているみずほ投信投資顧問株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第49期事業年度の中間会計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、みずほ投信投資顧問株式会社の平成23年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注)上記は、当社が中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成22年6月15日

みずほ投信投資顧問株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員	公認会計士	茂木 哲也 印
業務執行社員		
指定有限責任社員	公認会計士	福村 寛 印
業務執行社員		

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているみずほ投信投資顧問株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第47期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、みずほ投信投資顧問株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注)上記は、当社が監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。